

1990年センサスからみた 農業経営組織の動向

香 月 敏 孝

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 4. 農家諸階層別にみた経営組織の動向 |
| 2. 地域の土地利用と農業生産の動向 | (1) 経営耕地面積規模別の検討 |
| (1) 地目構成と土地利用 | (2) 農業投下労働日数規模別の検討 |
| (2) 農畜産物の生産動向 | (3) 農産物販売金額規模別の検討 |
| 3. 農業経営組織の基本動向 | 5. 農業経営組織と担い手 |
| (1) 全国の概況——経営単一化への動き—— | ——中核農家を中心に—— |
| (2) 地域別の動向 | 6. おわりに |

1. はじめに

本稿は、1990年農業センサス結果が示す日本農業の構造の変化を、主に農業経営組織の動向の側面から分析し、現在の到達段階と問題点を明らかにし、今後の見通しを得ようとするものである。

農業経営組織分類は、農産物販売を担っている主たる経営部門に即して農家⁽¹⁾を区分し、あわせて経営の専作化、複合化の程度を把握するものである。こうした分類にそった農業経営組織のあり方を地域および経営耕地面積規模、労働投下量、農産物販売金額規模等の農家諸階層との関連に注目しつつ分析を進める。こうした分析を通じて、農産物生産の農家レベルでの動向が明らかにされよう⁽²⁾。

ところで、こうした分析の際に農家諸階層については、とりわけ農産物販売金額との関連を重視する。農業経営の目的は農業所得の獲得に向けられており、本来経営組織と農業所得額との関連が最も重視されるべきであろう。しかし、センサスでは農業所得額を把握することは直接的にはできない。そこで、経営

部門ごとに農業所得率は異なるという点を留意しつつも、農産物販売金額の多寡を経営成果の一応の共通基準として考えておきたい。

分析に先立ち、ここで農産物販売1位部門別農家の動向をみておくことにしよう。農業経営組織の分析は、定義上の変更⁽³⁾のため、1980～90年にとどめざるをえない。それを補完する意味で1970年以降について販売1位部門別の構成割合変化の動向を概観しておくことが重要であると考えからである（第1表）。

農産物販売農家総数が減少する中にあって、稲1位農家の割合が60％程度を占め、残りの40％程度を稲以外が1位の農家が占めるという構成は、この間（1970～90年）一貫して変わっていない。まずこうして販売1位部門区分からは、稲作1位農家のウェイトの高さが保たれている点が指摘できる。

また、稲作以外の部門が1位の農家の構成をその内容に立ち入って検討して

第1表 農産物販売金額1位の部門別農家割合（全国）

（単位：％，千戸）

	1970	1975	1980	1985	販売農家		販売農家(実数)	
					1985	1990	1985	1990
合 計 (実数)	4,567	4,047	3,817	3,541	3,134	2,793	3,134	2,793
稲	62.6	60.1	60.0	60.6	61.9	61.5	1,941	1,717
麦 類	1.6	0.4	0.7	1.1	1.0	1.2	32	35
雑穀・いも類・豆類	3.6	3.2	2.9	3.3	2.5	2.2	78	61
工芸農作物	6.4	6.6	6.5	6.0	6.0	4.9	187	138
施設園芸	1.0	2.0	2.8	3.4	3.8	4.8	119	135
野菜類	5.3	6.9	6.6	7.0	6.5	7.1	202	199
果樹類	7.1	8.9	9.2	9.0	8.3	8.4	260	236
その他の作物	1.4	2.2	2.5	2.7	2.6	2.6	80	71
酪 農	2.5	2.1	1.9	1.7	1.9	1.8	61	51
養 豚	1.6	1.3	1.2	0.9	1.0	0.7	32	18
養 鶏	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	17	11
肉用牛	{ 1.6	{ 2.0	2.3	2.0	2.1	3.1	67	86
その他の畜産			0.1	0.1	0.1	0.1	3	3
養 蚕	4.1	3.3	2.7	1.7	1.8	1.7	57	32

出所：各年次「農業センサス」より作成。次表（図）以下も同様。

みれば次のようになる。85年までは、施設園芸、野菜類、果樹類、その他の作物（露地栽培の花き、花木、芝、種苗類など）といういわゆる園芸部門が傾向的にシェアを増加させてきた。このうち果樹類については80年代前半に入って、その他の作物は同後半に入ってシェアが伸び悩みんでおり、90年まで引き続いてシェアが増大している部門は、野菜および施設園芸の2部門にとどまっている。施設園芸は農家絶対数も増加している。

一方、畜産各部門および養蚕のシェアは表に示した期間について一貫して低下傾向にあった。しかし、85～90年については肉用牛だけはシェア、農家絶対数とも増大するという特異な動きをみせている。

こうした経営部門をめぐる動向は、部門としては専作化される方向で展開し、一方で地域分化を伴いながら展開してきた。後者の点に注目すれば、農業生産の動向は、農業生産地域の再編成を伴いながら進行していることになる。

いずれにしても農業における商品生産は、地域の固有の生産資源の賦存条件によって大きく規定されており、とりわけ農業生産の土台となるべき農地の条件は地域によって地目構成が異なり、対応する利用方式、作目が異なっている。

本稿はまず、こうした地目構成＝土地利用のあり方とその変化の方向を地域ごとに捉え、その下で展開している農業生産の動向を主要な作目に即して検討する。これらを踏まえて、農業経営組織の動向を主要な諸側面から検討を行うこととしよう。

2. 地域の土地利用と農業生産の動向

（1）地目構成と土地利用

地域別、地目別にみた経営耕地面積を第2表に示した。センサスに示された全国経営総耕地面積は1960年の5,324千haをピークに減少し、1985年には4,576千ha、今回1990年には4,361千haとなっている。

地目別の1985～90年の面積変化を全国について概観すれば、水田、普通畑（不作付地を除く）、牧草専用地、樹園地いずれも減少している。なかでも桑園

第2表 地域別土地利用の動向

(単位：千ha, %)

	耕地 面積 計	水 田				普 通 畑		牧草専用地		樹 園 地			
		面 積	水田率	二毛作 田 率	稲以外 作付率	面 積	普通畑 率	面 積	牧草専 用地率	面積	樹園地 率	果樹園 面積	桑園 面積
1970年	5,156	3,048	59.1	10.4	0.5	1,277	24.8	272	5.3	469	9.1	304	124
1980	4,783	2,800	58.5	5.6	9.9	994	20.8	392	8.2	496	10.4	324	114
1985	4,576	2,665	58.2	6.3	13.5	985	21.5	443	9.7	418	9.1	287	67
1990	4,361	2,542	58.3	5.2	18.1	964	22.1	439	10.1	354	8.1	257	36
北海道	1,032	244	23.7	0.0	36.6	383	37.1	395	38.3	3	0.3	3	—
東 北	822	623	75.7	0.0	15.6	107	13.0	23	2.8	58	7.1	46	11
北 陸	322	291	90.4	0.1	12.7	23	7.1	1	0.3	5	1.6	4	0
北関東	360	225	62.4	9.3	16.3	96	26.7	3	1.0	26	7.3	12	13
南関東	235	130	55.3	5.9	8.5	73	31.2	1	0.6	21	9.1	11	3
東 山	134	66	49.6	0.8	18.6	30	22.1	2	1.5	32	23.6	28	3
東 海	259	165	63.7	1.0	15.5	42	16.1	3	1.1	44	17.1	19	1
近 畿	224	182	81.2	3.2	17.7	12	5.4	0	0.2	28	12.4	23	0
山 陰	77	58	74.5	1.3	19.2	11	14.6	1	1.1	7	8.5	6	0
山 陽	181	146	80.3	3.5	17.0	18	9.9	2	0.9	14	7.8	13	0
四 国	152	94	61.8	15.5	19.4	14	8.9	1	0.4	42	27.7	37	1
北九州	360	248	68.8	27.4	20.9	50	13.9	3	0.7	55	15.2	45	2
南九州	166	71	42.7	11.3	19.1	74	44.7	2	1.4	16	9.6	7	1
沖 縄	37	1	1.8	24.6	14.4	32	84.1	2	5.3	2	6.4	2	0

注. □は1985～90に増加.

1990年は自給的農家を含む, 1970～1985年は旧定義農家の集計.

を中心に樹園地の減少が大きく、1980～85年に増加した牧草専用地も減少に転じている。なお、地域別にはこの間、北海道は普通畑、牧草専用地の増加によって、耕地総面積が増加した例外地域として位置づけられる。

以下、地目別・地域別に特徴的な動きを整理すれば以下になる。

まず、水田は、いずれの地域でも減少しているが、耕地総体の中では相対的には減少割合は低い。このため北海道、沖縄を除き、いずれの地域でも水田率は上昇している。1980～85年でもこうした傾向があり、稲の作付が制限されている中にありながら、むしろ都府県の主要地域では水田の土地利用上の比重は引き続き増加している。

そして、水田における土地利用の動向については次の2つの点を指摘することができる。第1に第2表に示したように、稲の生産調整が強化される中で水田面積のうち稲以外の作物だけをつくった面積割合が、全国平均1985年の13.5%から1990年には18.1%となって一層拡大している。特に山陰、南九州について同面積割合が増加している。第2には、1980～85年に回復のきざしをみせた二毛作田割合も1985年の6.3%から1990年の5.2%へと再び減少に転じている点である。1980～85年に米一麦二毛作を中心に大きく二毛作田率が上昇した四国、九州で再び二毛作田割合が減少したことが特徴的な動きとして指摘することができる。こうして、水田の利用率は各地域で低下していることになる。

普通畑も各地域で減少している。耕地総面積に占める普通畑面積割合は、1980～85年に引き続き85～90年においても北海道、関東、九州で増加している（北海道では絶対面積が増加）。従来から畑面積割合が大きく、主要な畑作地域を形成してきたこれらの地域への普通畑の集中分布が進んでいる。

牧草専用地は、85年までは北海道で増加が大きく、他のいくつかの地域でも増加していたことから全国計で増加傾向を示していた。しかし北海道の増加面積が1980～85年の18千haから85～90年の8千haへと鈍化し、加えて沖縄を除く地域のすべてで減少したことから、全国計では初めて減少するに至った。もっとも、牧草専用地は水田同様に他の地目より減少率が低く、耕地面積に占

める割合は全地域で増加し、全国計で耕地面積の1割強を占めるに至った。

樹園地のうち果樹園は柑橘生産を主体とした四国、九州等西日本での、桑園は北陸、関東等東日本での減少が大きい。なお、柑橘栽培農家は1985～90年に25%も減少している。東山は果樹園面積が増加している唯一の地域であり、1980～85年増加した東北は伸び悩みに転じている。

(2) 農畜産物の生産動向

上述したように、地目構成＝土地利用のあり方は地域によって異なっている。こうした点を踏まえながら、それぞれ地域によって異なる土地利用の上で展開してしている農畜産物の生産の動向を露地作物、施設園芸、畜産の別に概観しておくことにしよう。

1) まず北海道、都府県別に露地作物の作目別収穫面積の動きをみてみよう。第3表を参照されたい。収穫面積合計および経営耕地面積は1975～90年にかけて、それぞれ北海道で増加、都府県で減少している。その結果、1990年には北海道は全国計の収穫面積に占める割合は1/4程度にまで拡大している。

畜産生産に特化した北海道の場合、収穫面積の作物別構成は都府県と著しく異なっている。収穫面積のかんりの部分を飼料用作物が占め、その面積は1985年までは増加していた。しかし、1985～90年には減少に転じている。この点は特記しておくべきであろう。同様にいも類、王芸農作物も減少に転じている。麦類、野菜類の増加が続いてはいるものの、作物合計の収穫面積の増加面積はこの間大きく減少して、近年北海道においても収穫面積が伸び悩むが傾向が現れている。

これに対して、都府県では作物合計の収穫面積は1985年以前においても減少していたが、1985～90年にかけてはこの傾向が加速されている。75年以降一貫して続いている稲の収穫面積の減少が80年代後半ではさらに大きくなったことが一因である。さらにこれに加えて、稲以外の作物についても作物ごとの増減はありながらも70年代後半は総じて増加し、80年代前半はほぼ増減なしであったが、80年代後半にはこれが減少となったことが、収穫合計面積の減

第3表 作目別収穫面積（露地）の動向

（単位：千ha）

	1990		増 加 面 積					
	収穫実面積		北 海 道			都 府 県		
	北海道	都府県	75/80	80/85	85/90	75/80	80/85	85/90
収穫面積（合計）	984	3,074	48	81	15	△139	△138	△274
稲	143	1,722	10	△16	△8	△191	△137	△209
麦 類	125	209	49	23	38	53	35	10
雑 穀	10	15	△16	△4	3	5	△3	2
いも類	63	60	△1	11	△8	△15	△4	△12
豆 類	72	111	△28	8	△7	16	14	0
工芸農作物	71	118	11	16	△2	13	△13	△22
野菜類	49	280	2	9	5	△9	△19	△7
花き類・花木・芝	1	33	0	0	0	1	1	5
種苗・苗木類	0	7	0	0	0	0	△2	1
飼料用作物	441	213	21	35	△9	26	33	2
その他の作物	4	25	1	0	2	4	△2	14
果樹類	3	244	△1	0	0	△14	△22	△27
桑	—	36	—	—	—	△27	△20	△31
経営耕地面積	1,034	3,169	61	45	18	△137	△174	△216

注．果樹類，桑は栽培面積，収穫実面積（1990）および増加面積（85/90）は「販売農家」（新区分），他は農家（旧定義）合計。

少を一層大きなものとしている。80年代後半には果樹，桑の面積減少が大きく，また80年代前半まで増加してきた飼料用作物も，ほとんど伸び悩みの状態となっている。

したがって，都府県において80年代後半に増加している作目としては，水田転作対象作物としての作付増加による部分が大きいと考えられる麦類，その他の作物が僅かに目立つ程度である。このように，露地作物については，農家段階で作付拡大を図るべき作目を見出し難い状況が，一層深化したというべきであろう。

ところで，個別農家のレベルでの収穫ないし栽培面積については，作物によっては，面積の小さい農家が減少し，大きい農家が増加する動きがある。85～

90年、全国農家合計について作物ごとに増加している面積規模を列挙すれば次のとおりである。水稻では5.0ha以上、野菜（野菜を販売した農家のみ）1.5ha以上、りんご1.0ha以上、日本なし1.0ha以上、茶1.0ha以上等である。これに加えて転作作物の中心となっている麦類および大豆は小規模面積を含み、それぞれ0.5ha以上、0.3～3.0haが増加層となっている。

しかし、一方で、これとは逆に、比較的大きな収穫（栽培）面積についても農家数が減少している作物がある。80～85年に引続き温州みかん、ぶどうが挙げられるほか、新たに馬鈴薯、甘藷、なつみかん、その他の柑橘類、しいたけ等が加わっている。したがって、この間の動きとしては、個別農家のレベルにおいて大規模な収穫（栽培）面積を実現していた作物の数もまた減少してきていることになる。

2) 以上のように多くの露地作物の収穫面積が減少しているのに対し、これとは対照的に施設園芸作物の収穫面積は一貫して増加している。

第4表に示したように施設面積の地域分布の動きを追ってみれば、施設園芸作の普及拡大は全国的に進展しているが、年代によって地域的な動きは様ではない。東海、四国地域を先進地としながら、60年代後半には北関東での、70年代前半では北九州での拡大が極めて大きい。これが70年代後半以降90年にかけては北海道、東北、北九州といったいわゆる遠隔地域を中心とした拡大が進んでいる。こうして施設面積は1985年の3万3,800haから、90年には4万2,700haまで増大している（施設作物の収穫面積は同じく4万3,400haから5万7千haに増加）。増加しているとはいえ、施設作物の収穫面積自体は、前掲第2表に示した例えば都府県計の露地作物の栽培面積307万4千haなどと比較すれば、なお微少というべき規模に過ぎない。ところが、後に指摘するように近年、農産物販売金額の上層農家のかなりの部分が施設園芸作に支えられるに至っており、これまで以上に施設園芸は上層農家の形成、展開を跡付けるに際して重要な経営部門と位置づけられよう。本稿においても施設園芸の動向を注目していく所以でもある。

ところで、第4表に示した施設農家数については、1985年までは施設面積の

第4表 施設園芸作の地域別展開

	施設のある農家数(千戸)						施設面積(百ha)					
	1970	1975	1980	1985	販売農家		1970	1975	1980	1985	販売農家	
					1985	1990					1985	1990
全 国	130	172	203	254	247	244	91	188	271	340	338	427
都 府 県	125	167	195	233	226	233	89	185	267	330	328	411
北 海 道	5	5	8	21	21	11	1	2	4	10	10	16
東 北 北 陸	7	10	13	25	25	31	2	7	12	19	19	28
北 陸	4	5	6	9	9	6	2	4	5	6	6	7
北 関 東	17	21	22	24	23	23	11	24	33	41	41	53
南 関 東	20	20	22	23	22	22	11	17	24	28	27	32
東 山	4	7	10	11	11	13	2	6	10	12	12	16
東 海	26	28	32	33	32	30	17	30	43	50	50	58
近 畿	10	13	14	17	17	16	7	11	16	21	21	24
山 陰	1	4	5	7	6	7	1	5	8	9	9	10
山 陽	8	12	13	15	14	13	5	8	10	12	12	12
四 国	11	15	19	21	21	20	15	24	31	34	34	36
北 九 州	11	21	28	33	33	36	10	35	57	72	72	97
南 九 州	6	8	9	12	12	12	6	14	18	23	23	28
沖 縄	—	1	1	2	2	3	—	1	1	3	3	6

増加と平行して増加していたが、1990年に至って、若干ではあるが初めて減少した。飼養頭数は増加しながら飼養農家数が減少し、個別農家レベルでは頭数規模拡大が進んだ畜産部門と同様の傾向がここに現れてきているようにみえる。その意味では施設園芸作をめぐる状況は、新たな段階を迎えたことになる。

1戸当たり施設面積(全国)は1965年の4.6aから80年の13.3aまで一貫して拡大した後、85年には13.7aにとどまっていた。これが90年は17.6aへと再び増加の傾向を示した。

85年の段階では北海道、東北、北陸等、施設規模の小さい農家を中心に普及が進んでいた。しかし、一方で関東、東山、東海、近畿で施設規模の小さい農家が減少し、施設規模が大きい層への集中が進んだ。90年段階ではこうした階層分化が、東北、東山を除く全地域で現れ、全国合計でも施設農家数が減少す

るところとなったのである。

次に1990年における収穫面積の内訳をみると野菜77%、花き・花木・種苗類15%、果樹8%となっている。これが85年ではそれぞれ、80%、12%、8%であった。したがってこの5年間の動きとして特徴的な点は、花き類の施設栽培面積の拡大が大きかったことである。加えて、この間に個別農家における花き類施設生産の規模拡大が北海道、北関東、東海、北九州で進んだ。

以上のように施設園芸作は、全国的に拡大基調にあり、耕種農業生産部門の中にあって数少ない成長作目であり、地域別の展開には多様な動きを含んでいることになる。

3) 第5表に主要な畜産部門の飼養動向を示した。表は85～90年の飼養頭羽数、飼養農家数の変化をみたものであるが、この間各部門で飼養頭羽数（ブロイラーについては出荷羽数）は若干減少、あるいは伸び悩み、一方で飼養農家数は各部門で大きく減少する結果となっている。したがって、飼養農家1戸当たりの飼養頭数は各部門で引き続き増大するところとなっている。

第5表 家畜飼養の動向（販売農家、全国）

		乳用牛	肉用牛		豚		採卵鶏	ブロイラー ¹⁾
		(2歳以上)	肥育牛	子取り用めす牛	肥育豚	子取り用めす牛	(6か月以上)	
飼養頭羽数(千頭・羽)	'85	1,372	1,071	628	5,373	886	67,842	383,528
	'90	1,336	1,114	611	5,656	785	66,734	374,625
飼養戸数(千戸)	'85	73	81	214	36	60	91	6
	'90	58	53	174	20	28	31	5
1戸当たり飼養頭数	'85	19	13	2.9	148	15	745	60,020
	'90	23	21	3.5	283	28	2,153	78,210
戸数増加階層	85～90	30頭以上	50頭以上	5頭以上	500頭以上	(不明) ²⁾	1万羽以上	10万羽以上
同上戸数シェア	90(%)	32	12	21	19	23	7	38
同上頭羽数シェア	90(%)	63	73	54	66	71	73	71

注. 1) ブロイラーは出荷羽数。

2) '85年、90年の頭数区分の変更により不明。戸数・頭数シェアは40頭以上（最大区分規模層）のもの。

80～85年では繁殖豚が減少、75～80年でも繁殖肉用牛および採卵鶏が減少という具合に、これまでも飼養頭羽数が部門によっては減少していた。しかし、表に掲げた7部門のうち5つまで飼養頭羽数が減少したのは、センサス結果では今回が初めてのことである。成長部門と目されてきた畜産部門も、農家による飼養頭羽数の拡大に大きく歯止めがかかり、今後の展開に陰りがみえる段階となったといえよう。

こうした動きに対応して各部門の飼養農家数の減少の割合が、大きかったのも今回の特徴である。それぞれの減少率を示せば以下のように（括弧内は80～85年）である。採卵鶏 $\Delta 65.6\%$ （ $\Delta 13.0\%$ ）にいたっては飼養農家が1/3までに減少、繁殖豚 $\Delta 53.3\%$ （ $\Delta 37.3\%$ ）、肥育豚 $\Delta 44.8\%$ （ $\Delta 53.7\%$ ）はほぼ半減し、つづいて肥育牛 $\Delta 35.4\%$ （ $\Delta 49.2\%$ ）、ブロイラー $\Delta 25.0\%$ （ $\Delta 28.6\%$ ）、乳用牛 $\Delta 19.6\%$ （ $\Delta 18.7\%$ ）、繁殖牛 $\Delta 18.9\%$ （ $\Delta 37.3\%$ ）となっている。

また、それぞれ飼養規模の大きい階層では戸数が増加している。これら増加階層の規模も第5表に示したとおりであり、戸数増加階層の戸数シェアはブロイラーの38%から採卵鶏の7%までの幅があるが、飼養頭羽数シェアは5割以上7割までを占めている。飼養頭羽数の増加がみられない中で家畜飼養頭数の大規模飼養農家への一層の集中が進んでいる。

さて、以上のような畜産部門についての農家飼養の動向を確認しつつ、農家以外の事業体による飼養動向についてもここで注目しておかねばならない。近年、農家以外の事業体の飼養頭羽数シェアが拡大しつつあるからである。

農地を取得せずに参入・拡大できる部門であることが、畜産部門の中でもとりわけ加工型畜産というべき中小家畜部門で農家以外の事業体、すなわち企業の経営の創設と拡大を促進させているといえよう。因みに農家以外の事業体の耕地面積シェア（農家と農家以外の事業体との合計に対する）は4.8%に過ぎない。また、販売目的事業体の会社総数に対して、畜産部門は85年には81%、90年には若干減少したものの77%と引続き高いシェアを占めている。販売を目的とする農家以外の事業体の中で、畜産はその中核的部門となっているのである。

第6表に主要な畜産部門の家畜飼養頭数を示した。各部門で飼養頭羽数が増加し、1事業体当りの飼養頭羽数規模の増加も進んでいる。先に第5表でみた農家飼養の伸び悩みとは対照的であり、1事業体当りの規模はますます農家のそれとは隔絶した大きさとなりつつある。

以上の結果、農家と農家以外の事業体との合計に占める事業体頭羽数シェアは、採卵鶏では50% (85年42%)、ブロイラーでは47% (同41%)、肥育豚では30% (同27%)、肥育牛では19% (同17%) となった。この5年間でシェアの拡大はかなり進んだのである。こうして、いわゆる農家畜産の動向は、従前にも増して、農家以外の事業体の動向に影響されながら展開する傾向が強まったことになる。

第6表 農家以外の農業事業体による家畜飼養、事業規模

上段：事業体計 下段：うち会社	部門	乳用牛	肉用牛	養 豚	採 卵 鶏	ブロイラー
事業体数	1985年	534	992	910	1,014	394
		157	262	504	757	312
	90年	499	997	796	926	372
		123	339	506	709	304
事業規模 (千頭・羽)	1985年	67	293	2,453	69,073	267,883
		19	106	1,779	55,980	227,381
	90年	69	386	3,326	87,301	310,823
		22	154	2,599	74,231	286,609
1事業体当たり規模 (頭、百羽)	1985年	126	295	2,695	681	6,798
		123	406	3,570	964	7,286
	90年	138	387	4,178	964	8,355
		123	457	5,137	1,047	9,428

注. 事業規模は、飼養頭羽数、ただしブロイラーは出荷羽数。

3. 農業経営組織の基本動向

(1) 全国の概況——経営単一化への動き——

これまで耕地利用、作物収穫面積および家畜飼養頭数の変化などからみてきた農業生産の動向は、総じて我が国農業が縮小再編へと向かっていることを示唆しているといえよう。これと並行するように、農業生産を担っている農家数についても減少が大きかった。

すなわち、1990年において「販売農家」のうち農産物販売農家は2,793千戸であり、85年の3,038千戸から、341千戸、10.9%という減少を示した(85年については新定義「販売農家」による組み替え集計結果による、以下同様)。また、「自給的農家」を含む総農家戸数のこの間の減少率は9.3%である。

ここではこうした農家の減少を踏まえながら、農業生産を担っている農家について経営組織ごとの動向を概括的に捉えておこう。とりわけ、注目すべき点は、農家が総じて単一経営化の方向に向かっている点である。

90年、経営組織区分計に占める単一経営、準単一経営、主位部門が60%未満の複合経営の割合はそれぞれ70%(68%)、23%(23%)、7%(9%)である(括弧は85年)。また、旧定義農家合計でも単一経営割合は80年に68%、85年に71%となっている。こうして、単一経営の割合は75～80年には若干下がったものの、この間を除けば一貫して増加しているのである。

このことと関連して80年以降の農家減少率に注目すれば、次の不等式が成り立つ。80～85年は農家合計、85～90年は販売農家のものである。また、85年および90年の農業経営組織別の農家数については、第7表に示した。

'80～85年	△3.8%>	△5.0>	△11.7 (△7.9)>	△21.3
	単一	稲単一	準単一 (稲準単一)	複合 (60%未満)
'85～90年	△7.8%>	△8.8>	△14.1 (△17.6)>	△26.3

第7表 経営組織別農家数(全国)

(単位:千戸, %)

		1985年	販 売 農 家		増減戸数	販売金額1位の部門別 農家に占める割合(%)	
		(旧定義)	1985	1990	(85～90)	1985	1990
農 産 物 販 売 農 家 合 計		3,541	3,134	2,793	△341	100	100
計		2,505	2,131	1,965	△166	68	70
単 一 經 営 農 家	稲作	1,692	1,497	1,365	△132	77	79
	麦類	18	13	14	2	39	41
	雑穀・いも・まめ	72	37	30	△7	48	50
	施設農園	124	99	82	△16	53	60
	野菜類	46	44	59	15	37	44
	果樹類	132	95	99	4	47	50
	その他の作物	228	174	164	△10	67	70
	肉用牛	60	47	43	△4	58	61
	鶏産卵	43	42	37	△5	70	73
	養豚	28	25	35	9	38	40
	養鶏	18	17	11	△6	40	60
	養蚕	13	13	9	△4	76	78
	その他の畜産	2	2	2	0	75	71
		27	25	14	△11	44	44
	計		764	734	630	△104	23
準 単 一 複 合 經 営 農 家	稲作が主部門で二位の作目部門	350	341	281	△60	18	16
	麦類	97	94	86	△7	—	—
	雑穀・いも・まめ	39	37	34	△3	—	—
	施設農園	19	19	12	△7	—	—
	野菜類	12	12	10	△2	—	—
	果樹類	73	71	62	△9	—	—
	その他の作物	43	42	33	△9	—	—
	肉用牛	14	13	10	△3	—	—
	鶏産卵	3	3	2	△1	—	—
	養豚	33	33	25	△7	—	—
	養鶏	5	5	2	△3	—	—
	養蚕	1	1	0	0	—	—
	その他の畜産	0	0	0	0	—	—
		12	12	5	△7	—	—
	複合経営農家 (60%未満)	施設農園	51	51	55	5	42
野菜類		82	76	74	△2	37	36
果樹類		69	66	58	△8	25	24
肉用牛		14	14	11	△3	23	21
鶏産卵		27	27	38	11	41	44
養豚		3	3	2	△1	19	18
養鶏		1	1	1	0	—	—
養蚕		22	21	12	△9	38	39
その他の畜産		145	135	99	△34	—	—
複合経営農家 (60%未満)		273	268	198	△70	9	7

注. 0は500戸未満。

農産物販売農家が減少する中で、減少率は単一経営で小さく、準単一、複合（主位 60% 未満）の順に大きくなっている。単一経営の中では稲単一の減少がやや高い。一方で、準単一経営については、稲準単一の残存率が 80～85 年には比較的高かったのに対して、85～90 年では反対に減少率が大きくなっている。すなわち、いわゆる稲+ α と呼ばれる経営が大きく減少したことが最近の特徴的な動きとなっている。

85～90 年については水稲作農家は単一、準単一とも減少戸数が多く、総減少戸数 341 千戸の 66%，226 千戸にまで及んでいる。80～85 年（旧定義農家合計）ではこの割合は 44% に過ぎなかった。とはいえ、稲単一経営については、販売農家総数に対する割合が 1990 年には 48.9% とほぼ半数を占め、さらに 85 年にはこの割合は 47.8% であったから、むしろシェアは増大し相対的には稲単作農家の安定性を示している。

次いで、第 7 表に沿って経営部門ごとの検討を行ってみよう。85～90 年にかけて農家数が増加したのは、施設園芸（単一、準単一）、野菜（単一）、肉用牛（単一、準単一）といった部門となっている。また、表は各経営部門（販売金額 1 位部門農家）に占める単一、準単一経営農家の割合をあわせて示しているが、それぞれの部門で、単一経営の割合が上昇している。このように各部門を取り上げてみても、それぞれ単一経営へ向かった動きが進展している。

しかし、このうち施設園芸、肉用牛は 90 年段階でも、単一経営割合が 50% 未満であり、準単一、複合経営に担われている経営がなお広範に存在している点もあわせて指摘することができる。他の部門については、麦類、養蚕を除いて単一経営割合が 5～8 割にまで及んでいる。

各経営部門で単一化が進展している反面で、複合経営および稲準単一経営が大きく減少したことは既にみたが、稲準単一経営の動きについて若干補足しておこう。2 位部門別にその動きを追ってみれば、減少が大きかった 2 位部門は、順に野菜（9 千戸減）、果樹、肉用牛、麦類、工芸作物、養蚕（7 千戸減）といったところとなっている。

ところで、以上述べてきた農家総体としての経営の単一化・専作化の動きも、

農家諸階層別に検討すれば、総体と反する動き、すなわち複合化を指向する農家層グループを析出することができる。この点については後に細かく検討することとして、その前に農業地域別にみた農業経営組織部門の動向を整理しておこう。

(2) 地域別の動向

農業地域別の経営組織部門別農家数を第8表に示した。経営組織部門は地域によって多様な構成をとっているが、まずこの構成の違いからみた地域農業の性格を整理してみよう。

1) 単一と準単一経営を合計した(1)稲作, (2)園芸, (3)畜産, (4)その他, および(5)複合経営(60%未満)の販売農家に占める割合は, 90年全国で, それぞれ59%, 18%, 5%, 11%, 7%となっている。なお, 園芸は施設園芸, 野菜, 果樹の3部門計, その他は稲, 園芸, 畜産以外の部門計である。

この部門構成に従えば, この5年間の経営部門別の農家の増減(全国計)の動きは次のようになる。稲が部門計とほぼ同じ増減率 $\Delta 10.5\%$ であるが, 既にもたように準単一の減少率($\Delta 17.6\%$)が大きい。園芸では単一で増加(2.7%), 準単一で減少($\Delta 2.9\%$), 畜産では単一で減少($\Delta 6.0\%$), 準単一で増加(16.1%)とそれぞれ単一, 準単一で増減の方向が異なる。しかし, 単一と準単一をあわせた農家数では, 園芸が0.5%, 畜産が0.8%と僅かであるがいずれも増加している点に留意されたい(前掲第7表に示したように, 園芸では施設園芸単一の, 畜産では肉用牛準単一の増加の大きさがそれぞれ園芸, 畜産の集計部門の農家戸数の増加に寄与している)。これに対して減少率が大きいのが, その他 $\Delta 21.5\%$, 複合(主位60%未満) $\Delta 26.3\%$ である。

ここで, 各地域について以上の5部門構成の割合, 特に稲作農家割合を手がかりにして, 農業地域を次の4グループに分けることができる。以下第1図を参照されたい。

①稲作農家の販売農家に占める構成割合が, 全国平均59%を上回る稲作に特化した地域は, 順に北陸(92%), 山陽(76%), 東北, 近畿, 山陰(66%)

である。中でも北陸の稲作への特化が顕著となっている。

②稲作農家率が54～41%の地域が、北関東、東海、北九州、南関東、四国、東山であるが、このうち北関東を除く地域は園芸農家の構成割合が22～41%と全国平均の園芸農家割合18%よりも高く、園芸作に特化した地域を構成している。

③稲作農家率が40%未満の北海道(35%)、南九州(23%)は、畜産農家割合が、それぞれ19%、26%と全国平均5%よりかなり高いほか、複合(60%未満)の割合もそれぞれ21%、12%と全国平均7%より高く、畜産と複合経営(60%未満)に特化した地域となっている。

④沖縄は稲作農家割合が僅か1%を占めるに過ぎず、販売農家の78%までがここでは「その他」に分類されるが、その大半はサトウキビを中心とした工芸農作物農家であり、工芸農作物に特化した地域である。

2) 前述のように、園芸、畜産部門は総じて全国的に農家が減少している中で、農家を増加ないし維持させている経営部門であり、これらの部門の地域別の構成と変化の方向に注目しておく必要があるといえよう。

この点で、まず各農業地域で園芸作のとりわけ単一部門で農家が増加ないし維持されていることがわかる。すべての地域で園芸作農家割合はこの間増加している。絶対数で増加している地域は、①グループで北陸、東北、山陰であり、②グループで北九州、東山、④沖縄となっている。

このうち、東北の増加数(7千戸)、増加率(14.6%)は、ともに地域別で最大である。また、東山の90年の園芸農家割合41.4%は地域別で最大であり、稲作農家割合40.7%を凌ぐ割合に達している。

同様に準単一部門を中心に畜産農家が増加ないし維持されている地域がある。しかし、園芸と比較して畜産農家割合が増加している地域は全14地域のうちの8地域、さらにこのうち絶対数が増加している地域は4地域に限られている。これは畜産農家の増加を支えているのが肉用牛その中でも繁殖牛飼育部門であり、肉用牛の飼養地域が比較的限られていることの反映である。

畜産農家割合が増加している地域は、稲作に特化した①グループのうち北陸

第8表-1 地域別、経営組織別農家戸数（1990年、販売農家）

（単位：百戸）

		北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
販売農家計		833	4,951	2,425	2,525	1,971	1,407	2,625	2,386	779	1,876	1,614	2,900	1,350	290
計		429	3,563	2,181	1,536	1,333	1,009	2,015	1,876	553	1,515	1,013	1,629	761	237
単 一 経 営	稲作	172	3,001	2,097	1,039	730	477	1,238	1,447	440	1,260	508	1,007	231	1
	麦類作	19	7	6	23	16	8	24	19	1	2	3	12	0	0
	雑穀等	28	30	6	26	36	9	12	21	3	12	9	30	81	0
	工業作物	1	52	7	53	24	12	228	18	8	15	34	75	111	191
	施設園芸	5	18	5	59	57	17	142	35	13	23	77	90	44	7
	野菜類	44	69	18	106	233	92	120	83	23	43	67	48	32	10
	果樹類	8	217	16	53	80	313	121	179	30	107	245	221	38	9
	その他作物	18	24	10	51	75	33	62	36	12	16	22	44	22	9
	酪農	106	52	7	39	42	14	23	14	6	17	13	27	12	1
	肉用牛	9	49	3	15	5	8	14	11	12	11	9	47	148	3
	養豚	5	14	3	17	11	3	11	2	2	2	6	12	20	3
	養鶏	1	7	2	6	7	1	14	8	2	5	9	10	15	1
	その他畜産	13	1	0	6	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	養蚕	0	22	1	48	18	22	3	0	1	1	11	6	5	0
準単一経営計		230	1,094	204	725	502	314	501	403	173	294	455	937	428	45
複合経営（60%未満）		174	294	40	264	136	84	110	107	52	67	146	335	161	8

注：太字は'85～'90年に増加。準単一経営の部門別農家数は表1-8-2を参照。

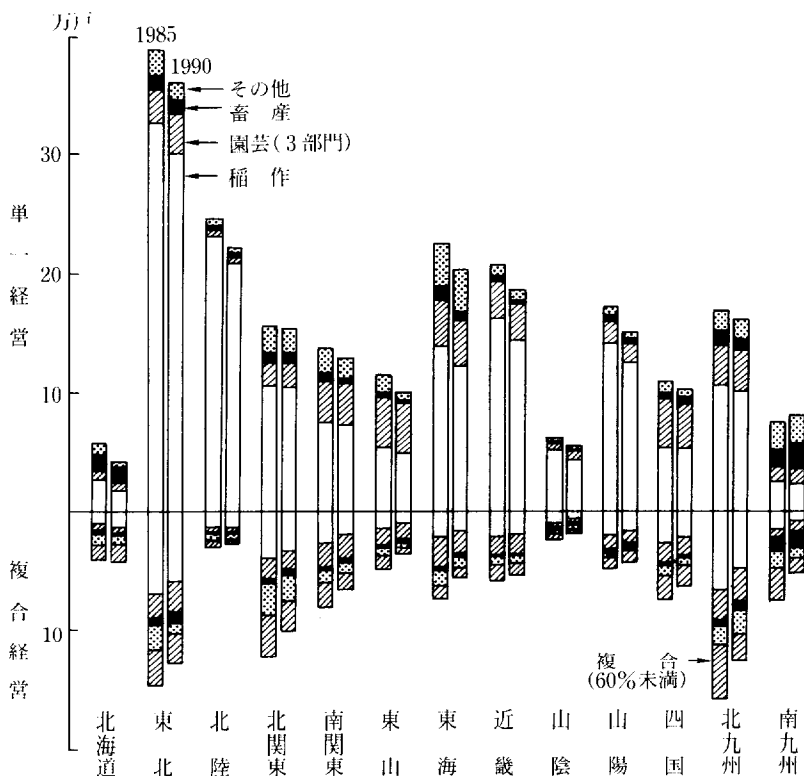
第8表-2 地域別、経営組織別農家戸数（1990年、準単一経営）

（単位：百戸）

		北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
計		122	590	136	336	180	95	175	186	73	159	206	475	73	1
稲作が主 位で2位 部門	麦作	46	19	23	190	65	9	44	50	3	35	97	282	2	0
	雑穀等	36	42	26	36	38	10	14	38	7	23	11	28	25	0
	工芸作物	5	32	7	12	1	3	23	7	2	6	5	9	4	1
	施設園芸	9	27	5	7	7	2	5	4	5	11	5	9	1	0
	野菜類	19	156	40	47	50	37	53	53	14	34	50	49	15	0
	果樹類	0	117	16	15	8	23	26	18	10	18	28	46	4	0
	他の作物	1	17	11	12	7	5	7	9	6	8	5	12	1	0
	酪農	1	12	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0
	肉用牛	2	126	3	6	0	1	1	5	23	24	2	36	18	0
	養豚	1	13	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
施設園芸主 位野菜類主 位果樹類主 位酪農主 位肉用牛主 位養鶏主 位他の畜産 主位養蚕 その他主	養鶏	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他の畜産	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	養蚕	0	28	1	8	3	5	1	0	2	0	2	1	1	0
	施設園芸主位	7	33	6	71	64	22	70	37	12	24	47	121	30	5
	野菜類主位	25	84	18	68	114	56	78	77	14	28	74	58	38	6
	果樹類主位	2	141	12	24	28	83	47	36	24	25	53	85	13	3
	酪農主位	17	27	3	10	9	5	5	6	3	6	6	10	4	0
	肉用牛主位	3	70	3	15	2	5	7	14	27	20	6	62	144	3
	養鶏主位	0	2	1	2	1	1	3	2	0	1	3	2	2	0
	他の畜産主位	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
その他主	養蚕主位	0	33	1	44	11	15	2	1	1	1	6	5	4	0
	その他主位	51	113	24	156	91	33	114	44	18	30	53	118	120	26

《ノート》 1990年センサスからみた農業経営組織の動向

注．太字は'85～90年に増加。



第1図 地域別、経営組織部門構成（販売農家）

注. 園芸3部門は、施設園芸、野菜、果樹。

を除く4地域、従来から畜産に特化している③グループの北海道、南九州のほか②グループのうち北関東、北九州となっている。さらにそのうち農家絶対数が増加しているのが、東北、山陰、北九州、南九州である。

以上のように園芸、畜産農家の双方が増加している地域は東北、山陰、北九州の3地域となっている。また、このほか園芸農家と畜産農家の合計が増加したのが北関東、東山、南九州である。このように、園芸、畜産農家の増加による農業経営の構成変化が大きかった地域は、いずれもいわゆる中間ないし遠隔農業地域に位置づけられるという共通点を持っている。

次いで、全国的には農家の減少率が大きい部門ではあるが、「その他」部門と複合（60％未満）の地域別の動きについてみてみよう。

「その他」では近畿が唯一単一経営で農家数が増加しているが、これは50万円未満に販売金額が集中している麦類単一経営の増加による部分が多い。また、増加こそしていないが、販売金額200～500万円層に厚く分布している茶（工芸農作物）が大半を占める東海の「その他」単一経営の減少率が1.8％ときわめて低い点が注目される。

これらの地域以外では「その他」部門の動きは、農家の減少の大きさをみる方がその動きをよく捉えることができる。減少率の大きな地域とそこでの減少部門の動きをまとめれば以下になる。

雑穀・いも類・豆類およびその他の作物農家の減少が大きい北海道、養蚕農家の減少が大きい東山、タバコ作を中心とする工芸農作物の減少の大きい東北、山陰、四国が挙げられる。これらの地域の「その他」（単一および準単一）の農家減少率は32～38％にも達している。こうした農家の減少は先にみた露地作物の全般的な栽培面積の減少とも対応していよう。

複合経営（60％未満）は、北海道で唯一農家数が増加し、山陰で農家割合が増加しているほかは、いずれの地域でも縮小が進んだ部門となっている。概して、複合経営（60％未満）の割合の低い地域では農家の減少率が低いのに対して、割合の高い地域では減少率が高い。後者の地域として北関東、北九州、南九州が挙げられ農家減少率はそれぞれ30％を超えるが、なかでも南九州の42％は地域別では最大である。

3) 最後に以上紹介した85～90年の地域別の動向の特徴を、80～85年の動向と比較しておこう。

80～85年の変化では全国的には縮小が進んだ部門でも主産地や遅れて産地化した地域の中で単一経営数が増加する例を散見することができた。工芸農作物で東海、沖縄、酪農で北九州、沖縄、養鶏で南九州、養蚕で沖縄（沖縄は準単一でも増加）、などである⁽⁴⁾。第8表でわかるようにこうした動向は85～90年にはほぼみられなくなっている。

また、80～85年に、全国計で増加した部門として施設園芸、野菜類、その他の作物、その他の畜産の各単一経営が挙げられるが、引き続き増加しているのは施設園芸、野菜の2部門へ縮小している。したがって、85～90年ではそれぞれの部門で増加する地域数も施設園芸を除いては、減少するところとなっている。準単一でも施設園芸、野菜の増加する地域数は減少している。以上のように地域別にみた経営部門農家数の増加という変化については、80～85年の動きに比べて、85～90年には肉用牛が特異な動きをしている点を除いて、かなり限られた範囲に縮小されたといえよう。

4) 以上まとめれば、次のようになろう。第1図に示したように各地域は、かなり異なった経営組織部門構成となっている。そうした中で、全国と同様に地域別にみても、単一経営については農家数が比較的維持され、複合経営は農家数の減少が大きい。

単一経営農家数が維持されているのは、各地域とも稲作および畜産経営の減少が比較的少なく、加えて園芸作経営が維持ないし増加していることによる。こうして、従来と比較すれば、各地域で一定の厚みをもって園芸作単一農家が、展開する状況となっている。

一方で、複合経営は、都府県の各地域で稲準単一および複合経営(60%未満)の減少が大きく、総じて農家数が減少している。こうした中でもやはり園芸作経営数は維持され、複合経営における位置付けもやはり高まる傾向となっている。

ところで、畜産のうち肉用牛経営は単一および準単一経営のいずれについても、多くの地域で農家数が増加している。しかし、これは後掲付表2に示した子牛価格の上昇による効果が大きいとみなければならない。先に第5表でみたように、子取り用めす牛頭数が減少する中で、なお繁殖経営の大多数は小規模な飼養頭数にとどまっている。こうして肉用牛経営農家のかなりの部分を占める繁殖経営農家の動きは、後にみるように必ずしも販売金額からみた上層農家の展開に大きな影響を与えているわけではない。

さて、こうした全国および地域別の経営組織をめぐる動向が、どのように農

家諸階層の動きと対応しているのだろうか。次にこうした問題への検討に進むこととしよう。

4. 農家諸階層別にみた経営組織の動向

ここでは、経営組織の動向を、経営耕地面積、農業投下労働日数および農産物販売金額のそれぞれの規模階層との関連において捉えていくこととする。

経営耕地面積別の検討は、各面積規模層において水稻作経営割合が過半を占めていることに注目し、水稻作経営の動向を中心としたものとなっている。また、投下労働日数規模別の検討は、経営組織形態を労働日数規模との関連から捉えることによって、農業就業機会の確保に各経営部門がいかに対応しているのか、その地域差にも留意しつつ、これを整理することとする。そして、これらの検討を踏まえながら、経営成果として得られる農産物販売金額の規模に対応する経営組織形態とその変化の方向について整理することとしよう。

(1) 経営耕地面積規模別の検討

1) 第9表に都府県について経営耕地面積規模別の経営組織別農家数を示した。総農家2,710千戸のうち0.5～1.0haに100万6千戸、次いで0.3ha～0.5haに53万9千戸と、6割程度が1.0ha未満層に分布している。また、経営部門別では総農家の同じく6割程度を稲の単一および準単一経営が占める構成となっているが、とりわけ1.0ha未満層がさらに稲作に特化した構成となっている。この5年間に3.0～5.0haでは9万3千戸から9万9千戸へ、5.0ha以上では1万9千戸から2万6千戸へと上層規模の農家数が増加するという動き⁽⁵⁾があるものの、他方でおおむね1ha未満層といった比較的零細な規模層に稲作を主体とした経営が極めて厚く堆積しているという都府県農業の構造には大きな変化がなかったといえよう。

さて、稲作を主体とした膨大な零細規模農家層がなお存在するとして、その形態および性格には変化がないのかどうか、また、増加しつつある比較的規模

第9表 経営耕地規模別農業経営組織別農家数
(1990年, 都府県, 販売農家)

(単位: 千戸)

		合	0.3 } 0.5 ha	0.5 } 1.0	1.0 } 1.5	1.5 } 2.0	2.0 } 2.5	2.5 } 3.0	3.0 } 5.0	5.0 ha 以 上
農産物販売農家合計		2,710	539	1,006	510	267	144	78	99	26
単 一 經 営	計	1,922	467	749	324	156	80	42	53	15
	稲作	1,347	332	545	231	108	55	30	37	8
	麦類	12	5	5	1	0	0	0	0	0
	雑穀・いも・ま	28	12	10	2	1	0	0	0	0
	園芸農作	83	18	29	14	8	5	3	3	1
	施設菜園	59	9	22	13	6	2	1	1	0
	野菜類	95	25	33	14	7	4	2	2	1
	果樹類	163	41	62	27	14	7	3	3	0
	その他作物	42	11	14	5	2	1	1	1	0
	酪肉用	27	1	4	4	3	3	2	5	4
	養鶏	34	6	13	6	3	1	1	1	0
	養豚	11	2	3	1	1	0	0	0	0
	養蚕	9	1	2	1	0	0	0	0	0
	その他畜産	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	養蚕	14	2	6	3	1	0	0	0	0
準 単 一 經 営	計	607	61	206	141	82	46	26	33	8
	稲作	269	25	90	62	36	21	12	17	5
	麦類	81	8	29	20	11	6	3	4	1
	雑穀・いも・ま	30	5	12	6	3	2	1	1	0
	園芸農作	11	1	4	2	1	1	1	1	0
	施設菜園	9	0	2	2	1	1	1	1	0
	野菜類	60	6	21	13	8	4	3	4	1
	果樹類	33	4	13	8	4	2	1	2	0
	その他作物	10	1	3	2	1	1	0	1	0
	酪肉用	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	養鶏	25	0	5	7	5	3	2	3	1
	養豚	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	養蚕	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	養蚕	5	0	1	1	1	1	0	0	0
經 営	施設園芸主	54	3	15	14	10	6	3	2	0
	野菜類主	71	10	27	15	8	4	2	3	1
	果樹類主	57	6	21	14	8	4	2	2	0
	園芸主	9	0	1	2	2	1	1	2	1
	施設農主	38	3	15	10	5	2	1	2	1
	野菜類主	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	果樹類主	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	酪肉用主	12	1	4	4	2	1	0	0	0
	養鶏主	94	12	32	20	12	7	4	5	1
	養豚主									
複合経営 (60%未満)		180	11	50	45	30	18	10	13	3

注. 各部門合計には, 0.3ha 未満 (年間50万円以上販売) を含む。

太字は1985~1990年増加。

の大きい経営層の動きは経営部門の展開とどう対応しているのか、2つの規模階層の動向を中心に以下の検討を進めていくことにしよう。

2) まず、最も農家層の厚い小規模0.5～1.0ha層についてである。85年と比較しつつ90年段階におけるこの階層農家の諸特徴をまとめて第10表に示した。いずれの年次についてもこの農家階層は、それぞれ総販売農家に対して経営耕地面積の1/4弱、農家数の4割弱、稲単一経営および第2種兼業農家の4割強、農産物販売金額規模で50万円未満および100万円未満農家の5割前後を占めており、ここにこの階層の兼業・小規模稲作経営としての特徴がよく現れている。一方でこの5年間ににおける変化に注目すれば、販売なし農家の増加、販売金額が少額の農家割合の増加、第2種兼業への一層の傾斜、水稻作の基幹作業での委託面積の増加が頭打ちになる中で田の貸付面積の増加（委託から貸

第10表 耕地面積0.5～1.0ha 農家の諸特徴（都府県）

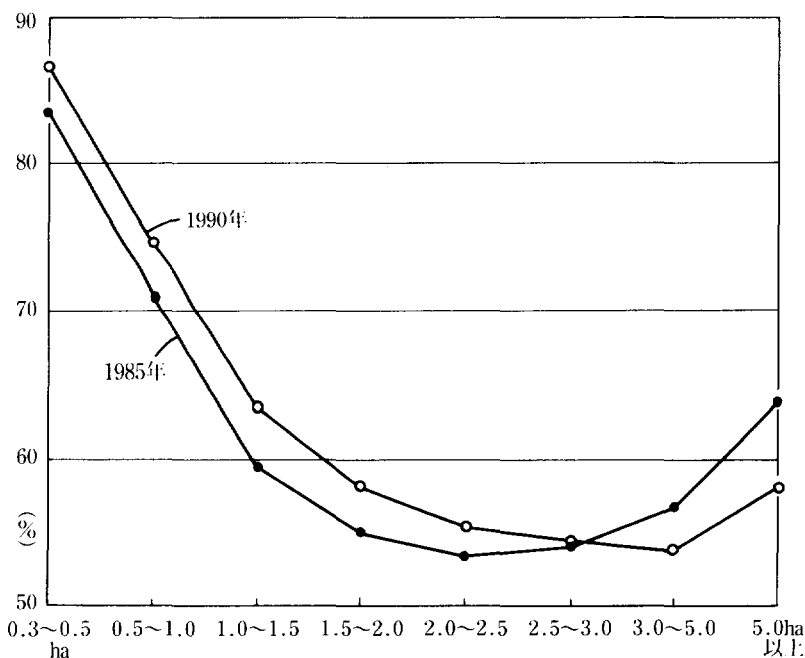
（単位：千戸、千人、千ha、%）

		1990年	1985年
農 家 数	総農家	1,049 (36.4)	1,182 (36.8)
	農産物を販売した農家	1,006 (37.1)	1,140 (37.5)
	農産物販売なし	43 (24.7)	41 (23.4)
	農産物販売50万円未満	444 (50.9)	439 (47.4)
	同 100万円未満	780 (54.5)	840 (54.7)
	稲1位	655 (38.9)	744 (39.1)
	稲単一	545 (40.4)	593 (44.0)
	稲準単一	90 (33.7)	119 (44.5)
	第2種兼業	813 (41.4)	877 (43.0)
	同農家率	77.5	74.2
	第2種兼業のうち恒常的勤務	446 (42.3)	477
	同農家率	42.3	40.4
	基幹的農業従事者	799 (27.0)	971 (29.6)
	経営耕地面積	740 (23.4)	836 (24.7)
	田の貸付面積	32 (44.4)	24 (34.7)
	田植え委託面積	56 (32.7)	55 (40.7)
	稲刈り・脱穀委託面積	90 (33.0)	89 (40.0)

注. 括弧は販売農家総数に対する割合。

付へのシフト) 等が指摘できる。総じてこの階層ではなお経営的には水稲作へ特化しているものの、田の貸付面積の44% (85年は35%) がこの階層に集中するなど、しだいに稲作からも離脱しつつある傾向をみてとることができよう。また、稲作業の委託すなわち作業の外部化は、より規模の大きい階層へとシフトする傾向があることをあわせて指摘することができる。

次に面積規模の大きい層の動きをみてみよう。まず、各規模別の単一経営割合を85年と90年について示した第2図を参照されたい。85年段階では単一経営農家割合は、経営耕地規模が大きくなるにしたがい低下する傾向を示し、2.0~2.5haを底にして、それ以上層は再び上昇するいわばU字型の形をしていた。これが90年には2.5~3.0haまでは各層で単一化の傾向が強まっているが、3.0ha以上層では単一割合は85年よりも低下して、L字型に近い形へと変化している。



第2図 単一経営割合 (耕地規模別, 都府県)

したがって、経営耕地面積の上層では、経営複合化を伴いながら、農家が増加している点を指摘することができる。総じて農家が経営の単一化を進めている中で、耕地規模の大きい層では複合化が進むという中規模以下層とは反対の動きを指向しているのである。

それでは、こうした規模の大きい層で増加している部門はなんだろうか。

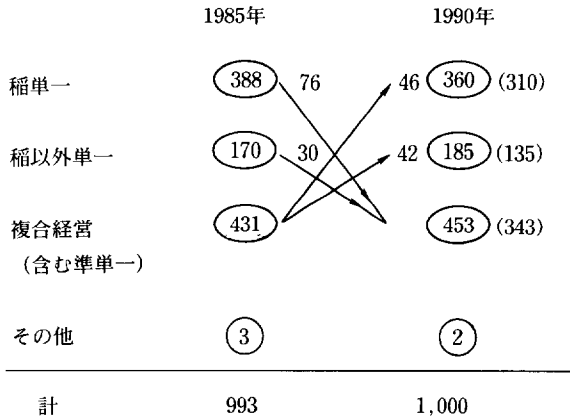
3.0～5.0ha では農家数が6,764戸、7.3%増加した。このうち単一が827戸（増加総戸数の12%、以下同）準単一の増加が4,785戸（71%）、複合経営（60%未満）が1,152戸（17%）、となっている。とりわけ、この階層の増加戸数に対する寄与は準単一が大きい。

その準単一の中では施設園芸（20%）、野菜（16%）、稲（16%）、肉用牛（11%）の増加が大きい。また、単一経営では、稲、酪農が減少する中であって、野菜（9%）、工芸農作物（8%）、その他の作物（5%）が増加している。以上のように3.0～5.0ha層の増加農家部門について、園芸作を中心とした経営の複合化（準単一経営の増加）の動きをみてとることができる。

5.0ha以上では農家数が7,289戸、38.2%増加した。このうち単一が3,145戸（増加総戸数の43%）準単一の増加が2,863戸（39%）、複合経営が1,281戸（18%）となっている。85年段階と比較して、準単一および複合経営の増加が多いとはいえ、この規模層では、なお単一経営の増加が多い点が特徴となっている。そして増加戸数に占める稲の比重が大きい。

すなわち稲の単一および、準単一の増加戸数に占める割合は前者が32%、後者が22%となっており、合わせて増加の過半が稲作によって担われている。稲作を中心に規模拡大を指向する農家の一群を、1990年段階では5.0ha以上層に見いだすことになる。その他、増加戸数の寄与率が高いのが、野菜単一（5%）、その他作物準単一（5%）となっている。

3) さらに、3.0ha以上層の複合化の動向を経営組織形態の変化の側面からより検討を深めるために、動態統計の結果を集約して第3図に示した。90年段階で3.0ha以上の農家について85年段階からの経営部門間の移動経路をみたものである。矢印が主な部門変化の方向を、添え数字がその量（1,000戸当り



第3図 経営耕地面積規模3.0ha以上の経営部門の変化
(都府県, 1985~90年)

注. 数字は90年規準で1,000戸当たり戸数, 90年には
新設農家(7)を含む。

() は、表示区分間での経営組織部門に変化なし。

の戸数)を示している。前述のように3.0ha以上層が総じて複合化の動きをみせているのは、稲単一農家が複合経営(準単一経営を含む)へ転換する動きが、この階層での経営転換の主たる動きとなっているからである。すなわち、比較的規模の大きな稲作単一経営が85~90年において園芸作等の稲作以外の経営を取り込んだ部門へと転換しているのである。

また、この層の主流の動きではないが、複合経営から稲単一および稲以外の単一経営への動きが量的には次いで多い。この場合稲単一への転換は、一部には稲作を規模拡大して専作化に向かった経営を含みながら、むしろ複合部門を切捨て稲だけに経営を残して総体としての経営規模を縮小した経営も含まれるだろう。稲以外の単一経営に転換した経営は、主に園芸作等に経営の主力を置いて販売額を伸ばそうとする経営の一群とみることができよう。3.0ha以上層での経営部門の変化も以上のような多様な動きを含みながら展開していることになる。

ところで、第2図に示した3.0ha未満の各層で単一経営の割合が増加してい

る点について、同じく動態統計によれば複合経営から稲単一経営への転換が変化量として最も大きいことに起因している。とりわけ、0.5～2.0ha ではこの傾向が強い。したがって、2.0ha 未満層は総じて稲単作化へと向かっていることになる。

以上みた経営面積規模別の主たる動向をまとめると次のようになるだろう。1.0ha 未満の小規模層はさらに兼業に傾斜しつつ貸付田を増やすなど経営から撤退する動きをみせ、1.0～2.0ha の中規模層は、稲単作化しつつも主作業の委託面積を増やすなど作業面では外部依存の傾向を示し、3.0～5.0ha 層は複合化を軸に水稻作への依存を減らしながら経営を維持・拡大させる方向を追求し、ようやく5.0ha 以上層になって稲作を主体とした経営が増加するというものであった。

4) 最後に、これまで検討してきた動向を踏まえて、現段階における経営耕地規模に対応した経営組織部門の構成のあり方について整理しておこう。ここでも、大把みに部門別の動向を整理するために、集計した部門構成に沿って検討を進める。以下第11表を参照されたい（部門の区分は第1図に同じ）。

まず、0.3ha 未満層は、定義上この経営面積で50万円以上の販売を行っている農家であって、自ずから土地節約的な経営形態がその中心をなし、園芸、中小家畜部門、その他の部門の割合が高い構成となっている。0.3ha 以上層では規模に応じて次のような部門構成をとる傾向にある。

前述のように、0.3～1.0ha の小規模層は稲の単一経営だけで過半を占める稲作に特化した階層を構成しているが、経営耕地規模が大きくなるにしたがって単一経営の割合は低下して、最大規模である5.0ha 以上層では31%にとどまっている。これに対して稲の準単一経営は、逆に規模が大きくなるほど割合が高くなっていく（0.3～0.5ha の4.7%、5.0ha 以上では18.0%）。このため1.0ha 以上の各層について、規模が大きくなるにしたがって、準単一経営の比重を増やしながら稲作（単一＋準単一）としては、各規模層でも5割を超す（5.0ha 以上層のみは若干5割を若干割）ところとなっている。こうして稲作は各規模層でもやはり広範に存在している。

第11表 経営耕地規模別、経営組織別農家数割合 (1990, 都府県, 販売農家)

(単位: %)

	合 計	0.3ha 未満	0.3 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0 ～1.5	1.5 ～2.0	2.0 ～2.5	2.5 ～3.0	3.0 ～5.0	5.0ha 以上
農家計(実数, 千戸)	2,710	40	539	1,006	510	267	144	78	99	26
農 家 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 稲 作	49.7	1.5	61.7	54.2	45.4	40.5	38.2	37.9	37.1	31.4
園芸3部門	11.7	39.4	14.0	11.7	10.7	10.0	9.2	7.8	6.0	4.6
畜 産	3.0	27.5	1.9	2.2	2.3	2.6	3.1	3.8	6.2	17.4
そ の 他	6.6	21.3	9.1	6.5	5.1	5.0	4.9	4.8	4.5	4.8
準 稲 作	9.9	0.4	4.7	9.0	12.1	13.5	14.3	15.4	17.3	18.0
園芸3部門	6.8	5.3	3.7	6.2	8.5	9.6	10.0	9.2	7.0	3.7
畜 産	1.8	1.0	0.6	1.7	2.3	2.4	2.4	2.7	3.4	5.3
そ の 他	3.9	2.4	2.4	3.6	4.7	5.3	5.5	5.6	5.4	3.6
複 合 (60%未満)	6.7	1.1	2.0	5.0	8.9	11.1	12.4	12.9	13.2	11.2
再掲・単一+準単一										
単 稲 作	59.6	1.9	66.4	63.2	57.5	54.1	52.5	53.3	54.4	49.4
園芸3部門	18.4	44.7	17.7	17.9	19.1	19.6	19.1	17.0	13.0	8.3
畜 産	4.8	28.5	2.5	3.9	4.7	5.0	5.6	6.4	9.6	22.6
そ の 他	10.5	23.7	11.4	10.0	9.8	10.2	10.4	10.4	9.9	8.4

稲作以外の部門の分布をみてみよう。園芸部門は、最小規模である0.3ha未満を別にすれば、1.0～2.5ha層の中規模に分布が厚い(各層で19～20%)。この階層の中でも規模の大きい層ほど準単一経営の割合が高い構成となっている。畜産は規模が大きくなるに従い単一、準単一とも割合が増加するが、5.0ha以上層では突出して割合が高くなる(5.0ha以上では酪農が多い)。その他の部門は、各層で10%程度の構成となっているが、園芸同様規模の大きい層ほど準単一の割合が高い。複合(60%未満)の割合は5.0haまでは規模が大きくなるにしたがい高くなっている(3.0～5.0haでは13%を占める)。

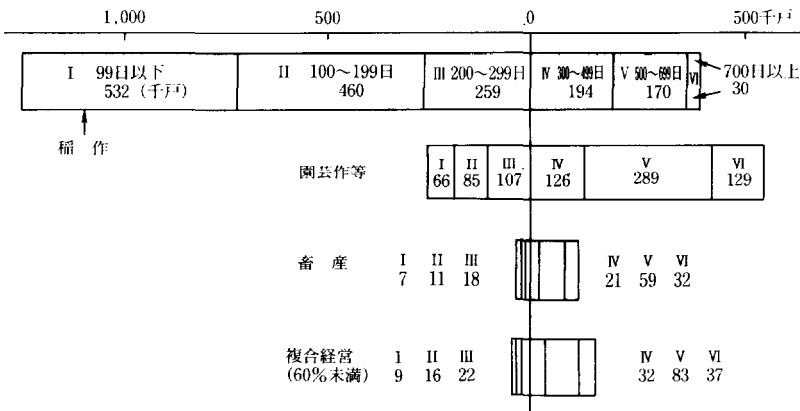
以上をとりまとめれば、0.3ha以上の規模階層で稲作の割合がおしなべて高いが、規模の大きい層になるにしたがい漸減する。中規模層では園芸作の、規模の大きい層では酪農の割合が高い。また、中規模以上層では複合経営(60%

未満)の割合が高くなっている。

(2) 農業投下労働日数規模別の検討

農家の経営規模をあらわす指標として、90年センサスでは農業投下労働日数規模階層による区分が新たに採用された。この区分に基づき、経営組織部門別に農家構成をみたのが第4図である。これにより、経営組織部門別にみた農業労働投下には大きな偏差があることを、改めて確認することができる。

ここでも集計した経営組織分類を用い、経営組織部門を大きく稲作、園芸作等、畜産、複合経営の4つに区分した(前3者はそれぞれの部門の単一、準単一経営の合計である)。ただし「その他」の部門については、ここでは園芸作等に含めた。同図でわかるように年間300日以上(Ⅳ)の農業労働投入でみれば稲作よりは、園芸作等の経営の方が、農業雇用機会を確保する部門としては重要であり、また販売農家の6割近くを占める稲作経営の過半は年間300日未満の就農機会しか確保しておらず、改めて稲作経営が農外就業との兼業に深く結び付い



第4図 農業投下労働日数別、経営組織別農家数
(1990年、全国、販売農家)

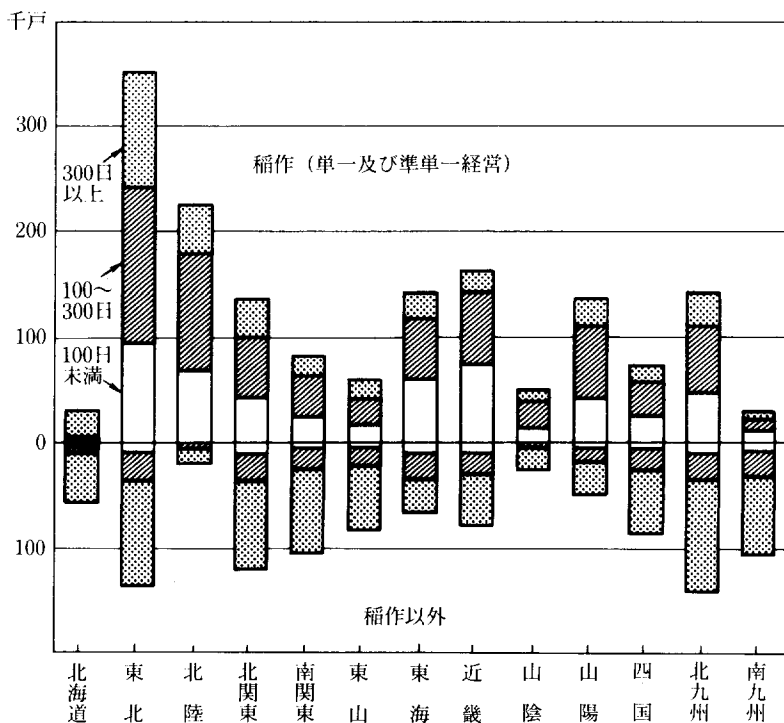
注. 複合経営(60%未満)以外は、単一及び準単一経営の合計。
稲作・畜産以外部門の単一、準単一経営はすべて園芸作等に含む。

ていることが裏付けられる結果となっている。

また、畜産農家はそのほとんどが、年間300日以上労働投下であり、農業専門的な性格を示しているが90年時点では農家数それ自体がかなり減少して、わが国の農業経営の中では少数派となってしまうている。その点では複合農家も似た傾向を示している。

こうして、投下農業労働日数別にみた上層農家は、稲作以外とりわけ園芸作等の部門に集中し、上層農の園芸作的性格が浮き彫りされる結果となっている。

さらに、こうした動向を地域別に整理して示したのが、第5図である。経営部門は稲と稲以外の2分割とした。地域別の特徴を概括すれば以下のとおりである。



第5図 農業投下労働日数別、経営組織別農家数
(販売農家) (1990年、農業地域別)

図には示していないが、300 人日以上 of 稲作については、300 日未満よりいずれの地域も準単一の割合が高い。300 日以上 of 稲準単一の 2 位部門の構成では北陸、北関東では麦類の割合が高く、東北、南関東、山陽、南九州では野菜、肉用牛のいずれかが高く、北九州では野菜、肉用牛の両者とも高い。

東北では稲作にも 300 人日以上が、厚く分布している。既にみたように東北にはなお、稲の準単一経営が多く残存していることの反映であり、加えて単一経営であっても、販売農家総数に対して例えば繁殖和牛の 20%、施設保有農家の 22% (ハウス面積の 9%)、野菜販売農家の 33% を占めるなど⁽⁶⁾、様々な部門を組み合わせる農業就業機会を確保している農家が多いことの反映とみることができる。また、一方で稲作農家に 100 日未満が多いことも東北の特徴であり、東北における稲作経営の労働投下量でみた両極分化の動きもあわせてみることができる。

また、稲作以外の部門について 300 人日以上は、北陸を除き各地域でそれぞれ厚い構成を持っている。この部分については、各地域とも園芸作等部門の割合がおしなべて高く、加えて畜産が多いのが北海道、南九州であり、複合経営 (60% 未満) が多いのが北海道、東北、北関東、山陰、北九州の各地域となっている。

(3) 農産物販売金額規模別の検討

1) これまで検討してきた農業経営組織の動向が、経営成果として得られる農産物販売金額規模とどう対応しているのだろうか。まず、農業経営組織部門別、農産物販売金額階層別の農家数を示した第 12 表を参照されたい。50 万円以上の各販売金額層の部門計の農家数については 1980 年、85 年のものもあわせて示している。これでわかるように、80~85 年では 500 万円以上販売農家が増加し、それ以下の販売金額層では農家が減少していた。85~90 年でもこうした傾向は継続しているが、増加階層が 700 万円以上に繰り上がり、また農家数が増加した各階層で増加の幅が、80~85 年と比較して少なくなっている点を指摘することができる。その意味では販売金額規模でみた上層農家の増加は、は

第12表 販売金額規模別、経営組織別農家数（全国、1990年）

（単位：千戸）

		計	50万円 未満	50 ～ 100	100 ～ 150	150 ～ 200	200 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700 ～ 1,000	1,000 ～ 1,500	1,500 万円 以上
販売農家	1980	- - -	- - -	697	434	323	332	288	119	63	36	35
	1985	3,134	933	617	388	286	308	283	128	80	49	60
	1990	2,703	878	558	322	235	242	227	114	84	59	74
単一 経 営	計	1,965	753	416	215	145	137	118	57	42	32	51
	稲作	1,365	618	325	157	98	81	55	17	8	3	2
	雑穀等	30	21	4	2	1	1	1	0	0	0	0
	工芸作物	82	16	18	11	8	8	8	5	4	3	2
	施設園芸	59	2	3	4	3	5	9	9	10	9	8
	野菜類	99	23	16	10	8	10	12	7	6	4	3
	果樹類	164	44	29	19	16	19	20	10	5	2	1
	他の作物	44	10	7	5	4	4	5	3	2	2	2
	酪農	37	0	1	1	1	1	3	3	4	6	19
	肉用牛	34	4	7	5	3	3	3	1	1	1	5
	養豚	11	0	1	0	0	1	1	1	1	1	5
	養鶏	9	0	0	0	0	0	1	1	1	1	4
養蚕	14	4	4	2	1	1	1	0	0	0	0	
準 単 一 経 営	計	630	104	115	84	68	77	78	41	30	19	14
	稲作	281	60	62	42	31	33	27	11	7	4	2
	施設園芸	55	1	3	3	4	7	11	9	9	6	3
	野菜類	74	10	12	9	8	10	11	6	3	2	1
	果樹類	58	9	10	8	7	8	9	4	2	1	0
	酪農	11	0	0	0	1	1	2	1	1	1	3
	肉用牛	38	3	8	7	6	5	4	2	1	1	2
	養蚕	12	2	3	2	2	2	1	0	0	0	0
	その他	99	19	15	11	9	11	13	7	6	4	3
複合経営 (60%未満)	198	20	27	23	22	28	31	17	12	8	10	

注． 単一経営のうち麦類，その他の畜産，準単一経営のうち養鶏主位，その他の畜産主位の各部門の掲載は省いた． いずれも50万円以上販売農家は5千戸未満． 準単一その他は養鶏，その他の畜産を含まない．

太字は '85～90年に増加，ただし50万円未満層を除く．

かばかしく進んでいる訳ではない。

販売農家が総数で増加している 700 万円以上層の動きをみれば以下のようになる。施設園芸、野菜の単一、準単一および稲の準単一経営が各層で増加しているほか、果樹の準単一も 700～1,500 万円で増加、加えて複合経営（60％未満）が 1,000 万円以上で、稲単一、酪農単一・準単一、肉用牛単一・準単一が 1,500 万円以上でそれぞれ増加している⁽⁷⁾。

次いで、販売金額層別にみた経営組織部門構成について概観しておこう。50 万円未満販売農家層、878 千戸のうち、その 70％、618 千戸までが稲の単一経営が占めており、稲の準単一とあわせると 78％と稲が 8 割近い構成となっている。数の上では農家が大量に存在し販売金額規模が最小層である 50 万円未満層に圧倒的な稲作農家の堆積をみることができる。稲に次いで多い果樹単一が 6％程度で、あとの部門はいずれも 3％未満の割合を占めるに過ぎない。

50 万円以上の各層の経営部門の構成は、先にみた都府県の 5.0ha 層までは、稲作が過半を占めていたという経営耕地面積別の構成と比較すれば、異なった形態を示している。販売金額が上位に行くにしたがい、稲作のとりわけ、稲単一経営の割合が急速に低下しているからである。

稲単一が過半を占めるのは、50～100 万円まで（58％）であり、準単一とあわせて過半を占めるのは 150～200 万円まで（55％、うち単一 42％）で、それ以上の階層になると稲作の占める割合は 300～500 万円では 36％（うち単一 24％）、1,000～1,500 万円では 13％（うち単一 6％）と低下し、1,500 万円以上では僅か 5％（うち単一 2％）を占めるに過ぎない。

したがって、200 万円以上の各層では、稲作以外の部門が過半を占めていることになる。

500～1,500 万円層は、園芸 3 部門の経営が厚い。これらの単一経営だけで 22～25％、準単一とあわせると 39～41％とほぼ 4 割を占める構成割合となっている。さらに、経営的には園芸 3 部門と同様に労働集約的な営農形態が多いと判断される「その他」（工芸農作物、その他の作物等）の単一、準単一をあわせると 54～56％と過半を占める構成となる。そして、1,500 万円層までは施設

園芸のシェアが高くなっている。700～1,000万円では22%（うち単一12%）、1,000～1,500万円では25%（うち単一15%）である。さらに、1,500万円以上でも14%（うち単一10%）のシェアであり、酪農に次ぐ割合を占めている。

畜産が1割以上のシェアを占めるのは、700万円以上で、販売金額が上位になるほどシェアが拡大して、とりわけ1,500万円以上の最上層に厚い構成となっている。1,000～1,500万円では19%（うち単一15%）、1,500万円以上では52%（うち単一45%）である。1,500万円以上では、酪農の単一経営だけで25%であり、同じく肉用牛、養豚、養鶏の各単一経営が6～7%を占めている。

複合経営（60%未満）も300万円以上層では13～15%と一定のシェアを占めている。

以上をまとめれば、販売金額規模階層でみた下層では稲作、中・上層では園芸作等および複合（60%未満）、上層では畜産および施設園芸といった部門の割合がそれぞれ高い構成となっている。

なお、300～1,500万円の各層では、複合経営（準単一を含む）の割合が、46～50%とほぼ半数を占めている。販売農家総平均の複合経営割合が29%であるから、これと比較すれば300～1,500万円販売層はかなり高い複合経営農家の構成となっている。

2) さて、これまで農家諸階層と経営組織部門との関連を捉えてきたが、以下、それらを総括するために、都府県について、販売金額規模と経営面積規模および投下労働日数規模との相関に注目しつつ経営組織部門との対応を改めて整理することとしよう。また、その際には85年段階と比較し、この5年間の動向をあわせて検討することとする。第13表を参照されたい。

まず、表の上段に示した販売金額と経営耕地規模との対応を中心にみると、販売金額が大きい層ほど耕地規模が大きいという相関があることがわかる。しかし、例えば700万円以上という販売金額の上層農家にしても3.0ha以上の占める割合は、3割弱にしか過ぎず、一方で0.5～1.0haから2.5～3.0haまでの中小規模各層に9～16%と比較的均等に分布している。さらに、表中の実線の囲み（85年と比較して絶対数が増加した農家層）に示したような形で、700万

円以上の農家は0.5ha以上の各層で増加している。したがって、減少したのは、0.5ha未満層のみであり、これは主に0.5ha未満層で販売上位階層であった中小家畜飼養農家が減少したことに対応している。

このことは、面積規模の大小にかかわらず、なお販売金額を増加させている経営レベルでの実践を跡付けていることになる。しかし、面積規模が中小の農家については、こうした販売金額700万円以上を達成している部分は極めて限られている。

一方で、注目すべきは、販売金額および面積規模いずれも中小規模層が大きく減少し、抜け落ちた点である（表中の点線の囲み部分を参照されたい）。とりわけ、200～300万円、300～500万円層は、それぞれ総数で22%、21%とこの5年間で大きく減少しており、その中でも面積1.0～2.5haの減少が大きい。以上の動向は、基本的には2.0ha未満層の絶対数が減少したことに対応しているが、比較的面积規模の大きな層をも含め販売金額を減少させた農家が増加していることがそれを加速させている。表中で、点線の囲みの左側により販売金額が少ない階層で農家が増加している点が確認できる。こうした一群の農家の動きは、主に中規模稲作経営の後退として捉えることができるであろう。なお、80～85年の変化との比較では、300～700万円層は稲単一および稲準単一経営を中心に農家数は増加していた（1万4千戸、3.8%増）が、85～90年にはこれとは対照的な動きであったことが指摘できる。

したがって、面積規模に規定されず販売金額を増加させている農家が一部であるものの、一方で大勢としては、中小面積規模層では販売金額が少ない層へ向かって移行する傾向があることになる。そしてこうした傾向は面積規模が比較的大きな規模層をも巻き込んで展開しているのである。

3) 次に表の中段に示した販売金額と労働投下日数規模との相関をみてみよう。700万円以上販売農家は、93%までが500日以上、97%までが300日以上の労働投下農家となっている。したがって、700万円以上の販売を達成するためには、少なくとも300日以上の労働投下をしなければならないことになる。この限りでは販売金額で上層農家については、先にみた経営面積規模よりも労

第13表 販売金額規模別農家数割合（都府県，1990年，経営耕地規模別，

		計	販売なし	50万円未満	50～100	100～150	150～200	200～300
経 ¹⁾ 営 耕 地 面 積 規 模	実 数	2,844	174	872	537	313	229	234
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.5ha 未満	23.4	72.0	49.7	11.4	5.3	3.9	2.9
	0.5～1.0	36.9	24.7	46.0	62.5	35.9	22.2	17.4
	1.0～1.5	18.1	2.4	3.7	22.1	42.3	37.2	23.5
	1.5～2.0	9.4	.5	.4	3.2	13.0	25.6	27.5
	2.0～2.5	5.1	.2	.1	.5	2.6	8.0	17.8
	2.5～3.0	2.7	.1	.0	.2	.6	2.1	6.9
	3.0～5.0	3.5	.1	.0	.1	.3	1.0	3.8
	5.0～	.9	.0	.0	.0	.0	.1	.2
投下労働日数規模	実 数	2,884	174	872	554	319	232	237
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	49日未満	10.1	32.0	18.9	8.9	4.1	2.0	.9
	50～99	14.6	25.1	24.6	17.6	11.3	7.0	3.7
	100～199	21.1	24.0	27.8	27.9	24.6	19.4	13.1
	200～299	14.5	10.8	14.1	18.3	19.6	18.7	16.0
	300～499	12.9	5.4	8.6	14.0	18.1	20.4	20.6
	500～699	19.9	2.4	5.7	12.3	20.0	28.5	38.2
	700～999	5.0	.2	.4	.9	2.0	3.6	6.6
	1,000日以上	1.9	.0	.0	.1	.2	.5	1.1
経営組織部門	実 数	2,710		872	554	319	232	237
	計	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	稲 1 位	62.2		78.8	72.0	65.3	59.0	51.0
	うち単一	49.7		70.7	(72.2) 58.4	(66.6) 48.9	(60.7) 41.9	(53.5) 33.5
	園芸 1 位	20.6		10.6	14.2	17.9	22.3	28.4
	うち単一	11.7		7.7	(13.6) 8.5	(16.7) 9.7	(20.6) 11.5	(25.2) 14.2
	畜産 1 位	5.6		1.0	3.7	5.2	6.2	6.8
	うち単一	3.0		0.6	(3.0) 1.6	(3.7) 2.0	(4.1) 2.2	(4.8) 2.5
	その他 1 位	11.6		9.6	10.1	11.6	12.5	13.8
	うち単一	6.6		6.8	(11.1) 6.0	(13.0) 6.1	(14.6) 5.9	(16.4) 6.3
	施設園芸 1 位	4.9		0.3	1.2	2.3	3.7	6.1
	施設農家計	8.1		1.2	3.1	5.2	7.8	12.0
				(1.6)	(2.7)	(4.7)	(7.3)	(11.2)

注. 1) 例外規定農家を除く。実線の囲みは，85～90年に300戸以上増加。破線の囲みは1万戸以上の合計。() は1985年。3) < > は横計に対する割合：％。

投下労働日数別，経営部門別)

(単位：千戸，%)

300～500	500～700	700～1,000	1,000 ～1,500	1,500 ～2,000	2,000 ～3,000	3,000～	700万円 以上計 ³⁾
215	103	71	46	19	15	14	165
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 < 5.8>
2.2	2.1	2.2	2.6	3.6	4.4	7.5	3.1 < 0.8>
14.1	12.4	11.6	11.9	13.4	14.8	18.5	12.8 < 2.0>
18.9	18.0	17.4	16.3	15.3	14.3	16.8	16.5 < 5.7>
18.2	16.8	16.9	17.0	14.4	12.2	13.2	15.9 < 9.8>
17.1	13.4	13.7	13.8	12.4	9.9	9.2	12.8 < 14.7>
13.5	9.8	9.6	9.7	9.1	7.4	6.8	9.1 < 19.3>
14.9	23.1	19.6	17.9	18.4	18.3	14.8	18.5 < 30.6>
1.1	4.4	8.9	10.8	13.4	18.8	13.2	11.2 < 70.2>
218	105	73	47	20	16	17	172
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 < 6.0>
.3	.1	.1	.1	.1	.2	.3	.1 < 0.1>
1.2	.3	.2	.2	.2	.2	.3	.2 < 0.1>
6.0	1.7	.7	.5	.5	.6	.5	.6 < 0.2>
10.4	4.7	2.2	1.5	1.7	2.0	2.0	1.9 < 0.8>
17.2	10.7	5.8	3.7	3.7	3.9	3.8	4.6 < 2.1>
49.0	52.6	46.6	36.4	32.5	35.5	35.1	40.0 < 12.0>
13.1	22.6	30.5	34.2	32.0	29.3	27.7	31.3 < 37.2>
2.9	7.3	14.0	23.6	29.3	28.5	30.3	21.3 < 65.8>
218	105	73	47	20	16	17	172
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
39.6	26.0	16.1	8.3	5.1	6.1	2.5	10.5 < 1.8>
(43.0)	(30.0)	(19.1)	(9.2)	(5.9)	(4.6)	(2.0)	(12.3)
23.6	13.6	7.5	3.4	2.1	4.1	1.1	4.8
37.8	48.0	53.0	51.8	41.6	25.9	17.0	45.3 < 16.8>
(32.4)	(40.3)	(42.6)	(37.8)	(25.4)	(15.5)	(9.4)	(34.0)
18.5	24.0	27.9	30.5	27.9	19.5	12.3	26.3
7.6	9.5	13.5	22.6	39.7	58.3	72.0	28.9 < 34.7>
(6.7)	(10.7)	(19.1)	(37.1)	(58.4)	(72.5)	(82.5)	(38.5)
3.1	4.8	7.9	15.5	29.7	47.5	62.3	21.4
15.0	16.5	17.4	17.3	13.6	9.7	8.5	15.3 < 11.4>
(17.9)	(18.9)	(19.3)	(16.0)	(10.3)	(7.4)	(6.1)	(15.2)
6.6	7.7	8.9	10.1	8.7	6.9	6.6	8.7
11.4	20.2	28.7	33.4	28.9	18.2	11.5	27.3
20.0	31.8	44.1	44.2	37.4	24.8	16.6	37.6
(18.5)	(28.8)	(35.5)	(33.8)	(23.3)	(9.0)	(12.9)	(29.6)

減少。 2) 販売なし農家を除く。園芸は施設園芸，野菜，果樹の合計，その他は稲，園芸，畜産以

働投下日数の方がより規定的であるといえよう⁽⁸⁾。したがって、販売金額の上層農家の形成・維持にとって、経営耕地面積規模の拡大よりは労働集約部門の導入・拡大が、より重要性を増していることになる。

しかし、これも一方で300日以上投下農家総数のうち700万円以上販売は15%、同じく500日以上でも21%に過ぎず、ようやく1,000日以上で2/3の農家が700万円以上に達する。したがって、700万円以上の販売を達成するためには、300日以上働くことは、必要条件であっても十分条件ではないことがわかる。先の地域別、経営部門別に労働投下日数規模を示した第3図において、300日以上の各経営区分を示した。これも、都府県の平均に照らせば、ほぼ700万円以上の経営はこの層に含まれるものの、300日以上区分の半数（都府県平均：53%）が200万円以上の販売を達成し、残りの半数はそれ未満の販売金額である農家といえよう。

4) 最後に表の下段に示した経営部門別構成をみてみよう。全国については既にみたとおりだが、都府県についても同様な構成となっている（ただし第13表は、販売1位部門別の構成）。ここでは、主に85年と比較した部門構成の変化に注目しておきたい。

販売金額が700万円以上農家に占める稲作および畜産部門の割合が低下している（それぞれ12.3%→10.5%、38.5%→28.9%）のに対して、園芸部門が増加している（34.0%→45.3%）。その他部門の割合は、ほぼ横ばいである（15.3%→15.2%）。とりわけ700～1,000万円、および1,000～1,500万円層では、90年には園芸部門の構成が50%を超えるまで高まり、これとその他部門を合わせれば7割近くの構成に達している。なお、この2つの販売金額階層のその他部門については、工芸農作物が単独でそれぞれ10.6%、10.5%を占め、その他部門の過半を占めている⁽⁹⁾。

さらに、指摘すべきは後掲付表1に示したように、販売金額が上位の農家に占める割合が高い畜産部門については、園芸部門と比較して、農業所得率がかなり低いことである。また、同表に示した700万円以上の販売金額を挙げている園芸部門の諸経営形態（施設園芸では施設面積が20～30a、露地野菜、みか

ん、およびりんご作はそれぞれ1.5～2.0haの栽培面積）は、おなじく700万円以上の販売を達成している稲作単一経営（作付面積3.0～5.0ha）に対しても概して農業所得率が高い。こうして農業所得レベルでみた上位階層の農家に対して占める園芸部門の位置づけは、販売金額でみた以上にさらに高くなることになる。

そして、近年販売金額ないし所得金額でみた上層経営で園芸作が優位となった背景には、単にそれぞれ園芸作での経営規模が拡大されているばかりでなく、後掲付表2に示したように、稲および肉用牛を除く畜産物の価格がこの間（84年度～89年度）下落しているのに対して、園芸農産物価格は上昇ないし下落幅が比較的小さいという価格変化の効果が効いている。特に野菜作（施設作を含む）の場合は、この間での価格変化は堅調に推移している。また、この間の価格上昇は肉用牛の繁殖部門で最も大きかったが、この経営部門は小規模飼養農家が多く、先に第12表でみたように、販売金額で500万円未満層での農家増加に止まっている（500万円未満の各層の肉用牛の単一および準単一経営のそれぞれの、かなりの部分は子とり用めす牛のみの飼養農家によって占められている）。

さて、これまで販売金額の上位階層で園芸作経営が優位となってきた点を指摘してきたが、園芸部門の中でもそのかなりの割合を占める施設園芸の動きについて補足しておこう。

第13表の最下段に施設園芸1位農家および施設園芸農家（施設のある農家総数）の割合を示した。これでわかるように700万円以上の販売額を達成している農家の27%（85年では21%）が、とりわけ700～1,000万円、1,000～1,500万円層では3割を超える農家が施設園芸1位農家で占めるに至っている。近年における販売金額上位農家の形成および増加にはたした施設園芸部門の重要性が改めて指摘できる。

さらに、施設を保有している農家、すなわち施設園芸を経営の副次部門としている農家を含む全ての施設園芸農家は、700万円以上で38%、700～1,000万円および1,000～1,500万円層では4割以上、半数近くにも達している。こう

して副次部門をも含め施設園芸作はかなりの深度で、販売上位階層を支える部門としての位置づけが与えられるに至っている。そして、施設農家のうち施設園芸単一経営が占める割合は、ようやく1,500万円以上において50%を若干超えているに過ぎない。このことは、先に指摘したような販売金額が上位の階層において進展している経営複合化の動きについても、これを施設園芸作がかなりの程度担っていることがわかる。

5. 農業経営組織と担い手——中核農家を中心に——

以上みてきたような農業経営組織について、今後の展開を考える上で、これまで直接的には触れなかった各部門ごとの担い手の確保および補充の問題が重要であろう。ここでは、この点について若干整理しておきたい。

まず、農業者の確保の問題について、経営組織部門別にみれば次のような動きを指摘することができる⁽¹⁰⁾。

第1は、部門を担っている中心的な農業従事者の賦存状況の変化についてである。85～90年において農業専従者（年間150日以上農業従事者）が増加しているのは単一経営のうちで施設園芸（3万5千人増）、野菜（1万3千人増）、肉用牛（1万2千人増）の3部門のみである。同じく60歳未満の農業専従者については施設園芸（1万6千人増）、肉用牛（2千人増）の2部門だけが増加している。施設園芸作部門では同部門の農家数の増加とあいまって、担い手の確保が他の部門と比較すれば、相対的にはなされていることになる。

第2は、あとつぎ農業専従者、すなわち若手層の担い手の確保の状況についてである。あとつぎ専従者確保率は販売農家平均で4.4%であるが、これに対して、酪農の24.1%を筆頭に、以下施設園芸19.2%、養豚17.6%、養鶏16.0%（いずれも単一経営）と続いており、これらの部門ではあとつぎとなるべき農業の担い手も比較的確保されている。

第3は、担い手確保に関してもう一点注目すべき点として、雇用労働投下の動きである。全国合計で85年には7千700戸の農家が1万7,100人の農業年

雇をいれていたが、90年ではそれぞれ1万800戸、3万9,200人へと、年雇数で2倍以上の増加を示している。経営組織別には90年では、施設園芸単一7千900人が最も多く、次いで畜産単一経営計5千人の年雇数となっている。こうして90年には施設園芸および畜産の単一経営のそれぞれ13%、8%の農家が年雇を入れるに至り、施設園芸経営を中心に農家レベルでも臨時雇でない専従雇用者に依存する経営が析出されつつある実態となっている。近年の畜産経営が個別経営から農家以外の事業体へその中心を移行させているのも、担い手の補充、経営の継承の問題と深くかかわっていると思われる。

もっとも、農業者の確保および補充の問題についていえば、上でみたような程度の差はあるものの、いずれの経営部門についても、主たる担い手はいわゆる昭和1桁生まれの世代に大きく負っている点を看過することはできない。したがって、個別経営で上向していこうとして園芸作部門等の労働集約部門の拡大を指向してきた農家にとっても、等しくこの問題は今後大きな課題として提起されることになるだろう。

さて、既にみてきたように農業経営組織部門の構成は地域によってかなり異なっているが、これに対応した担い手の存在状況も地域によって多様である。最後にこの点についてとりまとめておこう。第14表は、農業地域別に総販売農家（ただし農産物を販売していない農家を除く）、中核農家（60歳未満の男子農業専従者のいる農家）、同左のうち農産物販売700万円以上の農家のそれぞれについて経営組織部門の構成を示している。

全国合計で中核農家は販売農家の15%弱を占めている。そして両者の経営部門構成は大きく異なっている。この点はいずれの地域にも共通しており、中核農家では稲単一経営の割合が販売農家総数よりかなり少なく、代わって稲単一以外の各部門の構成が大きくなっている。おしなべていずれの地域でも、稲の単作的経営では中核的農家として成り立ち難い状況を示唆している。

また、中核農家は全て、労働投下日数規模では200日以上の農家となっている。既に指摘したように200日以上の労働投下であっても、かならずしも農産物販売金額が上層の農家であるとは限らない。事実、表に示したように全国合

第14表 地域別経営組織部門構成 (1990年, 販売農家・中核農家)

(単位: 戸, %)

上段: 販売農家計 中段: 中核農家 下段: 同上うち 700 万円以上販売		単 一 経 営						複合経営
		稲	施設園芸	野菜	果樹	畜産	その他	(含準単一)
全 国	2,797,470 (100.0)	48.8	2.1	3.5	5.9	3.3	6.6	29.8
	622,408 (22.3)	14.7	6.5	5.9	7.9	8.9	8.1	48.0
	192,478 (6.9)	5.3	12.4	5.9	3.8	21.8	7.2	43.6
都 府 県	2,714,127 (100.0)	49.7	2.2	3.5	6.0	3.0	6.6	29.2
	571,222 (21.1)	14.8	7.0	6.2	8.5	7.7	8.6	47.2
	152,585 (5.6)	4.2	15.5	6.8	4.7	20.5	8.8	39.5
北 海 道	83,343 (100.0)	20.6	0.5	5.3	1.0	16.2	7.9	48.6
	51,186 (61.4)	14.2	0.5	3.2	0.7	22.0	2.1	57.4
	39,893 (47.9)	9.6	0.4	2.7	0.3	26.5	1.1	59.4
東 北	495,089 (100.0)	60.6	0.4	1.4	4.4	2.5	2.7	28.0
	117,641 (23.8)	31.4	0.9	1.5	8.0	5.5	3.1	49.7
	21,596 (4.4)	20.3	1.7	1.7	5.2	19.6	2.2	49.3
北 陸	242,492 (100.0)	86.5	0.2	0.8	0.7	0.6	1.2	10.1
	24,693 (10.1)	53.9	1.0	1.7	1.6	4.6	2.9	34.2
	5,991 (2.4)	19.2	2.4	2.7	2.4	16.5	6.4	50.4
北 関 東	252,472 (100.0)	41.2	2.3	4.2	2.1	3.1	8.0	39.2
	66,705 (26.4)	11.0	6.8	7.7	1.9	8.4	8.1	56.1
	19,155 (7.6)	1.3	14.4	9.1	1.3	24.8	6.3	42.8
南 関 東	197,123 (100.0)	37.1	2.9	11.8	4.0	3.3	8.5	32.4
	59,027 (29.9)	9.0	7.3	20.0	3.5	7.8	8.2	44.3
	16,571 (8.4)	0.6	15.6	19.1	1.8	22.3	5.7	35.0
東 山	140,730 (100.0)	33.9	1.2	6.5	22.3	1.9	5.9	28.3
	27,204 (19.3)	5.2	3.7	11.2	31.7	5.3	8.0	34.9
	8,458 (6.0)	0.6	7.1	21.5	14.8	13.4	13.5	28.9
東 海	262,518 (100.0)	47.2	5.4	4.6	4.6	2.4	12.6	23.3
	46,885 (17.8)	6.0	20.2	7.5	5.5	8.7	17.0	34.9
	20,183 (7.7)	0.7	33.5	5.7	2.3	18.0	12.7	27.1
近 畿	238,555 (100.0)	60.7	1.5	3.5	7.5	1.5	4.0	21.4
	31,762 (13.3)	11.8	6.4	8.5	21.1	6.1	6.8	39.4
	7,250 (3.0)	1.9	11.7	5.9	15.3	19.4	8.6	37.3

上段：販売農家計 中段：中核農家 下段：同上うち 700 万円以上販売		単 一 経 営							複合経営 (含準単一)
		稲	施設園芸	野菜	果樹	畜産	その他		
山陰	77,855 (100.0)	56.5	1.7	3.0	3.9	2.8	3.2		28.9
	9,988 (12.8)	13.9	4.7	5.6	9.5	9.7	5.8		50.7
	2,529 (3.2)	0.7	6.8	8.3	8.7	28.1	6.2		41.3
山陽	187,577 (100.0)	67.2	1.2	2.3	5.7	1.9	2.4		19.2
	15,135 (8.1)	21.6	5.8	5.8	10.6	12.1	5.7		38.4
	3,464 (1.8)	1.3	10.9	6.1	4.2	41.4	5.0		31.0
四国	161,394 (100.0)	31.5	4.8	4.1	15.2	2.2	4.9		37.2
	35,592 (22.1)	6.1	14.5	6.1	18.6	5.9	6.0		42.9
	8,971 (5.6)	0.3	31.3	6.1	8.7	16.2	5.3		32.1
北九州	290,029 (100.0)	34.7	3.1	1.7	7.6	3.4	5.7		43.8
	84,871 (29.3)	6.6	8.7	2.2	8.7	6.7	9.3		58.2
	25,922 (8.9)	0.2	16.3	1.6	5.0	15.9	13.0		48.1
南九州	134,988 (100.0)	17.1	3.3	2.3	2.8	14.5	16.3		43.6
	42,355 (31.4)	2.5	7.8	2.3	2.1	17.7	14.4		53.3
	11,630 (8.6)	0.3	16.8	1.2	1.3	30.6	13.0		36.8
沖縄	33,305 (100.0)	0.4	2.0	3.0	2.8	2.9	60.2		28.8
	9,364 (32.3)	0.3	5.2	5.6	2.7	5.5	51.6		29.1
	865 (3.0)	0.1	7.1	0.2	0.8	26.9	45.3		19.5

計で中核農家のさらに 1/3 弱が 700 万円以上の販売を達成しているに過ぎない。なお、全国平均で 700 万円以上の販売農家総数の 89% までが、中核農家が占めており、その意味では販売金額の上層農家のほとんどは中核農家といえる。

こうした点を踏まえて、700 万円以上の販売を行っている中核農家の経営組織部門構成についてみれば、各地域とも中核農家合計よりも、さらに稲単一経営の割合が減少している。また、これに加えて、ほとんどの地域で複合経営の割合も減少している。このことは 700 万円以上の販売を達成するためには、同じ中核農家であっても一層稲単作の経営から脱却せざるを得ず、加えて稲以外の部門においてそれぞれの専作経営へと向かわざるを得ない状況を示しているものと考えられる。そして、以上に述べた傾向は、稲作以外の部門を導入・拡大していくための条件に規定されながら、地域的にはかなりの偏差を含みなが

ら展開しているといえよう。

この点に関連して、先に3(2)で地域を類型化した際に、稲作に特化したと位置づけた地域(東北、北陸、近畿、山陰、山陽)についてみてみれば、他の園芸ないし畜産に特化した地域と比較して、700万円以上の中核農家が販売農家に占める割合は、いずれも5%未満と層が薄くなっている(都府県平均は5.6%)。したがって、稲作に特化した地域では、一方で稲作の振興を図りながらも、いかに販売金額が多い上層農家を形成していくのが、地域農業政策の課題として浮かび上がってくることになる。

さらに、これら稲作に特化した地域については、東北を除き、700万円以上販売農家総数に占める中核農家の割合が概して低いという点をあわせて指摘することができる。すなわち、これらの地域では、60歳以上の男子専従者等によって販売金額上層の農業経営が比較的多く担われていることになる。中核農家以外が700万円以上販売農家に占める割合は、山陽が23%と飛び抜けて高く、山陰が16%、北陸および近畿も15%と比較的高い。したがって、これらの地域は現状でも販売金額の上層農家が薄いことに加えて、早晚高齢化によってそれが一層薄くなる傾向にあるといえよう。なお、稲作に特化していない地域でも、沖縄および東山は、やはり非中核農家が占める同割合が16~17%と高い。

6. おわりに

これまで、90年センサス結果をもとに、最近の農業生産の動向を踏まえながら、農家諸階層別の検討を中心とした農業経営組織の動向について整理、分析してきた。耕地利用、作物収穫面積および家畜飼養頭数の変化などからみてきた農業生産の動向は、総じて我が国農業が縮小再編へと向かっていることを示している。そうした状況の下で展開している農業経営組織について、その動きを主要な経営組織部門ごとにまとめれば以下のようなだろう。

稲作経営は、経営耕地面積が中小の規模層でなお圧倒的な多数を占めている。

これら中小経営規模では稲単作化および作業の外部化が進展している。一方で5.0ha以上層では経営数が増加する傾向にある。とりわけ、10haないし15ha以上という大規模経営の増加率が高かったのも、今回のセンサスがとらえた大きな特徴の1つでもあった。しかし、こうした大規模稲作経営の形成は必ずしもはかばかしく進んでいるわけではない。

畜産経営は、従来販売金額の上位階層のかかなりの部分を占める部門であったが、近年畜産農家は大きく減少するところとなっている。こうして農家レベルとしての畜産経営は後退しつつある傾向にあるが、代わって農家以外の事業体の飼養頭数割合が著しく増加している。この点で、今後我が国畜産の展開を考える上で、ますます農家以外の事業体の動向を視野に入れた検討、例えば農家と農家以外の事業体との競合の諸局面、法人化をめぐる両者の連続性や非連続性（異業種からの参入）などの検討が、一層重要となってきたといえよう。

これらに対して園芸部門は施設園芸作を中心に、販売金額上層農家の形成および増加を支える部門としての位置づけが高まっている。そして、販売金額および経営耕地面積の上位階層で進展している経営複合化の動きも、こうした園芸作部門の拡大基調の中で進められている。また、工芸作部門とあわせて園芸作部門は労働投下日数規模でみても、その上層部のかかなりの部分を占める構成となっている。各農業地域において地域差はあるものの、いずれも同様に園芸作部門の農家割合が増加している。

さて、最後に改めてもう一度、わが国農業の根幹をなす稲作部門の問題へと戻ってみよう。稲作をめぐる担い手問題はとりわけ重要であるからである。第15表に示したように85年と比較して、稲収穫面積が3.0haを超える農家が増加し、とりわけ10ha以上の稲作大規模経営による収穫面積部分は増加している。しかし、これら大規模経営の形成は必ずしもがはかばかしく進展している訳ではなく、なお中小経営規模の農家によって担われている部分が圧倒的に大きい。また、稲収穫面積が3.0haを超える農家は増加しているものの、これらの農家はこれまでも指摘してきたように複合経営に移行する傾向にある。したがって、第15表に示したように稲収穫面積の大きい経営層では、複合経営農

第15表 経営組織別部門、収穫面積規模別の稲収穫面積（都府県，1990年）

（単位：千ha，％）

水稲収穫 面積規模	収穫面積	同左割合		経営組織部門別割合（対横計）		
			累 計	稲 単 一	稲 準 単 一	そ の 他
合 計	1,721 (2,028)	100.0		60.1 (50.9)	14.5 (14.5)	25.4 (26.5)
0.1 ha 未満	3 (12)	0.2	0.2	4.9 (4.9)	1.3 (0.7)	93.8 (94.3)
0.1～0.3	125 (226)	7.3	7.5	35.5 (34.8)	5.7 (4.3)	58.8 (60.8)
0.3～0.5	267 (297)	15.5	23.0	58.9 (56.6)	8.9 (10.2)	32.2 (33.2)
0.5～1.0	510 (593)	29.6	52.6	61.5 (59.8)	13.3 (15.0)	25.2 (25.2)
1.0～1.5	303 (358)	17.6	70.2	62.5 (62.7)	16.1 (17.3)	21.4 (20.0)
1.5～2.0	184 (213)	10.7	80.9	63.3 (65.3)	17.6 (18.2)	19.1 (16.5)
2.0～3.0	186 (206)	10.8	91.7	63.7 (69.1)	20.2 (19.0)	16.1 (12.0)
3.0～5.0	103 (99)	6.0	97.7	64.3 (72.6)	22.9 (19.2)	12.8 (8.2)
5.0～7.0	21 (14)	1.2	98.9	64.8 (74.8)	24.4 (19.4)	10.8 (5.8)
7.0～10.0	8 (8)	0.5	99.4	64.8 (57.4)	25.2 (37.8)	10.1 (4.8)
10.0 ha 以上	11 (2)	0.7	100.0	81.6 (80.5)	16.0 (17.8)	2.4 (1.7)

注。（ ）は1985年，ただし85年は旧定義農家，90年は販売農家のみ。

囲みは85～90年に実数が増加。

家による稲収穫面積の割合が増加するという結果となっている。稲単一経営によって稲作面積割合が増加しているのは、稲の収穫面積が7.0haを超える経営層に止まっている。

このことは、今後借り入れおよび作業受託を通じて稲作を担っていくことが期待されている稲作付面積が大きな経営層も、むしろ園芸作等の労働集約部門を拡大する傾向にあることを示している。こうした意味でも、稲作の担い手確保をめぐることは、大規模経営が形成されつつある地域においても一面で問題を残しているのである。改めて稲作を維持する地域農業の担い手の育成、確保の問題が提起されなければならない所以である⁽¹¹⁾。

経営組織部門を中心とした農業構造変化に関する地域別の動向については、分析がなお不十分であり、残された課題である。

注(1) 1990年センサスから農家の定義の変更があり、耕地面積の下限基準を東日本、西日本と分けず全国统一して10アール以上とした。また今センサスから農家を販売農家と自給的農家に区分している。前者は経営耕地面積が30アール以上ないし農産物販売金

額が50万円以上の農家であり、後者はそれ以外の農家である。経営組織別の調査については、販売農家のみを対象として行われており、以下の農業経営組織に関する分析は販売農家に関するものである。なお、農家定義および農家集計区分の変更・改正については、満永正昭「1990年世界農林業センサスの主要改正点」(高橋正郎編『日本農業の展開構造—1990年世界農林業センサス分析』, 農林統計協会, 1992年)に詳しい。

- (2) 農業センサス結果による農業経営組織に関する分析は1980年結果に基づいた豊田隆「農業経営組織の分析—単作化・複合化の階層別・地域別動向—」(磯辺俊彦, 窪谷順次編著『日本農業の構造分析』, 農林統計協会, 1982年), 1985年結果に基づいた香月敏孝「農業生産の地域分化と農業経営組織の動向」(『農業総合研究』第41巻第4号, 農業総合研究所, 1987年)などがある。
- (3) 前々1980年センサスから、単一経営農家の定義がそれまでの主位部門構成比率60%以上から80%以上の農家へと変更された。それに伴ない同比率60~80%の農家を準単一経営農家として新たな区分が設けられた。これらの変更は、旧定義に従えば1970年には、既に農産物を販売している農家の9割以上が単一経営農家に区分されるに至り、区分の有効性が問われざるを得ないまでに単一化が進行していたことが背景となっている。
- (4) 詳しくは、前掲、香月「農業生産の地域分化と農業経営組織の動向」を参照されたい。
- (5) 農家総数では3.0ha以上のみが増加しているが、第9表に示したように経営組織部門ごとにみれば、増加階層の動きは一樣ではない。この点について補足しておこう。
まず、単一経営から。稲作および酪農の増加は5.0ha以上層にとどまっている。80~85年では稲作は3.0ha以上層が酪農は2.5ha増加であったからそれぞれ増加階層は繰上がっている。これに対して果樹は2.0ha以上、野菜が0.5ha以上、施設園芸および肉用牛は全階層で増加するなど園芸部門は中小規模層を含めて増加の傾向を示している。
準単一の各部門については、増加しているは単一経営よりは、概して規模の大きい層に限られているが、ここでも肉用牛は例外である。また複合経営(60%未満)は、3.0ha以上層が増加であり、これも80~85年の2.5ha以上層から繰上がっている。
- (6) 東北地域における稲単一経営が占める繁殖和牛頭数、施設農家および面積、野菜販売農家それぞれ割合(対販売農家総数)は、いずれも20分の1抽出組み替え集計結果による。
- (7) 販売農家数が減少している700万円以下の各層についても、肉用牛の単一が50~500万円、準単一が50~700万円と幅広く増加しているほか、施設園芸および野菜の単一が500~700万円で増加しており、野菜は準単一もこの層は増加を示している。肉用牛、施設園芸、野菜は、先にみたように従来から複合経営農家の割合が高く、近年専作化に向かっている部門であり、販売金額でみた中小規模層の中にも専作化しながら規模拡大を図り販売金額を増加させている農家を比較的多く抱えている部門と位置づける

ことができる。

- (8) 700万円以上販売農家の分布を、それぞれ労働投下日数および経営面積規模の上層農家割合と比較すれば以下ようになる。

総農家 700万円以上			総農家 700万円以上	
300日以上	40%	97%	1.0ha 以上	40% 84%
500日以上	27	93	1.5ha 以上	22 68
700日以上	7	52	2.5ha 以上	7 39

- (9) 工芸農作物1位農家で①700～1,000万円および②1,000～1,500万円販売農家は、以下の地域別割合が示すように地域的に偏在している。熊本県の蘭草経営を中心として北九州に①31%、②38%、同じく静岡の茶園経営を中心に東海に①18%、②20%である。
- (10) 経営組織部門と担い手との関連については、香月敏孝「農業経営組織の動向と担い手」(前掲、高橋編『日本農業の展開構造』)が詳しい。あわせて参照されたい。
- (11) この点に関して、稲作の担い手については従来から強調されてきた「基幹的農業従事者志向の担い手像」に対する反省を提言し、補助的農業従事者の再評価を行ない、あわせて個別農家ばかりが担い手ではないとして、生産組織のオペレーターに対する第2種兼業農家の貢献度や、農業サービス事業体における作業量レベルでの規模確保の実態などを明らかにした高橋正郎「1990年センサスにみる日本農業の特徴と課題」(前掲『日本農業の展開構造』)が参考になる。あわせて参照されたい。

付表1 経営部門別農業現金収入, 農業所得, 農業所得率 (都府県, 単一経営)

(単位: 千円, %)

経営部門・規模		1989年度			1984年度		
		現金収入	所 得	所 得 率	現金収入	所 得	所得率
稲	平 均	1,391	496	32	1,482	697	41
	0.5ha 未満	433	17	3	518	166	23
	0.5～1.0ha	1,027	274	23	1,099	446	34
	1.0～1.5ha	1,934	748	35	2,132	1,028	43
	1.5～2.0ha	3,111	1,417	42	3,196	1,689	49
	2.0～2.5ha	3,919	1,857	45	4,321	2,347	51
	2.5～3.0ha	4,987	2,567	49	5,454	3,324	57
	3.0～5.0ha	7,286	3,764	50	7,302	4,200	55
	5.0ha 以上	12,832	6,758	51	11,636	6,891	56
作	施設園芸 20～30 a	7,810	4,176	52	6,333	3,046	46
	露地野菜 1.5～2.0ha	8,172	5,432	65	7,961	4,586	56
	りんご 1.5～2.0ha	8,330	4,150	48	11,265	6,370	55
	みかん 1.5～2.0ha	8,978	5,277	55	7,110	4,465	59
	採卵鶏 3,000～5,000羽	15,238	2,798	19	16,960	1,227	7
	5,000羽以上	31,615	4,978	16	37,677	2,665	7
	ブロイラー	42,715	3,087	7	35,134	1,142	3
	肉 豚 300頭以上	28,039	4,438	16	33,751	7,879	22
	酪 農 15～20頭	14,478	5,999	37	12,477	3,936	28
肥育牛	20～30頭	20,354	8,271	36	17,292	5,153	27
	30頭以上	30,812	11,276	32	28,028	7,513	24
	5～10頭	4,524	2,938	43	3,466	435	14
	10頭以上	35,867	11,264	27	22,732	2,917	13

出所: 農林水産省統計情報部『農家の形態別にみた農家経済』

注. 各経営部門の規模は, 当該部門の作付け・飼養規模。

付表2 農村物価指数(1985年度=100)

	1989年度	1984年度
農産物総合	99.0	100.0
米	94.0	100.3
麦	87.8	100.2
野菜	109.9	89.2
果樹	100.1	113.2
みかん(生食用温州)	112.7	171.0
りんご	87.4	110.7
工芸農作物	98.4	108.5
花卉	103.7	81.1
繭	139.6	108.0
畜産物総合	94.3	101.9
鶏卵	67.4	86.3
生乳	91.9	101.0
去勢肥育和牛(若齢)	119.0	94.9
肥育豚	83.0	119.3
ブロイラー	77.6	108.4
子牛和牛(めす)	168.3	84.5
子豚	84.5	127.7
価格政策対象農産物 ¹⁾ 計	92.7	102.3
自由農産物 ²⁾ 計	102.8	98.7
生産資材総合	96.1	101.9
生活資材総合	102.4	98.9

出所：農林水産統計情報部『農村物価賃金統計年報』

注. 1) 米, 麦, 葉たばこ, 加工用かんしょ, 加工用ばれいしょ
大豆, てんさい, さとうきび, 繭, 生乳, 肉豚, 肉牛.

2) 1) 以外の農産物.

〔要 旨〕

1990年センサスからみた農業経営組織の動向

香 月 敏 孝

1990年センサス結果をもとに、最近の農業生産の動向を踏まえながら、農家諸階層別の検討を中心に農業経営組織の動向について整理・分析した。

耕地利用、作物収穫面積および家畜飼養頭数の変化などからみた農業生産の動向は、総じてわが国農業が縮小再編へと向かっていることを示している。そうした状況の下で展開している農業経営組織について、その動きを主要な経営組織部門ごとにまとめれば以下ようになる。

稲作を中心とした経営は、なお全国農家の過半を占める構成となっている。とりわけ、経営耕地面積が中小の規模層で圧倒的な多数を占めているが、これら中小経営規模層では稲単作化および作業の外部化が進展している。そして、こうした動向は、近年、比較的規模の大きい経営層をも巻き込みながら展開している。一方で、5.0ha以上層で経営数が増加する傾向にあるが、これら稲作上層経営では、概して稲単作化よりもむしろ稲作以外の部門を取り込む複合化の方向を模索している。

畜産経営は、従来販売金額の上位階層のかなりの部分を占める部門であったが、近年畜産農家は大きく減少するところとなっている。こうして農家による畜産経営は後退しつつある傾向にあるが、代わって農家以外の事業体の飼養頭数割合が著しく増加している。この点で、今後わが国畜産の展開を考える上で、ますます農家以外の事業体の動向を視野に入れた検討が重要となってきた。

これらに対して園芸部門は施設園芸作を中心に、販売金額上層農家の形成および増加を支える部門としての位置づけが高まっている。そして、販売金額および経営耕地面積の上位階層で進展している経営複合化の動きも、こうした園芸作部門の拡大基調の中で進められている。また、工芸作部門とあわせて園芸作部門は労働投下日数規模でみても、その上層部のかなりの部分を占める構成となっている。各農業地域において地域差はあるものの、いずれも同様に園芸作部門の農家割合が増加している。

以上のように、農業経営で上向していこうとする農家は、園芸作等の集約部門を導入・拡大する方向を、以前にも増して強めている。したがって、これら部門については、稲作等土地利用型の経営部門と比較すれば、担い手の確保は、相対的にはなされている。これに対して、稲作を中心とする土地利用型経営の担い手確保の問題は、農家を越えた枠組みによる対応が一層求められている。